

トプコン統合報告書

Topcon Report 2022



Topcon for Human Life

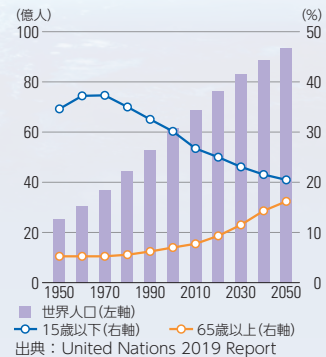
トプコンが立ち向かうべき社会課題

トプコンは、「TOPCON WAY」で掲げた
経営理念「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、
豊かな社会づくりに貢献します。」をもとに
持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。

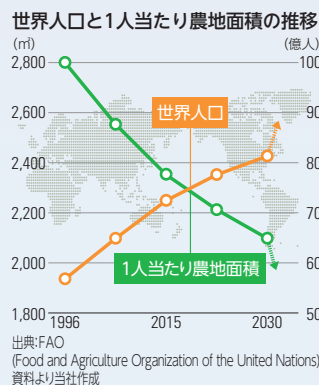


世界的な高齢化に伴う
眼疾患の増加
世界的な眼科医不足

世界的な高齢化

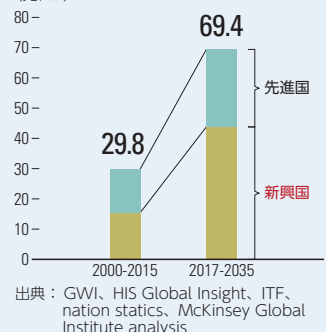


世界的な人口増加に伴う
食糧不足への懸念
不安定な気象環境における
作物の安定的確保



世界的なインフラ需要に
対応する技能者不足
気候変動に伴う
インフラ強靱化の必要性

インフラ需要の高騰



医・食・住の社会的課題に対する
トプコンのコミットメント

最先端のDXソリューションで、
世界中の人々の生活を豊かにする



2022年9月1日、トプコンは創業90周年を迎えました。

創業以来培ってきた精密光学技術と海外技術ベンチャー企業のM&Aを通じ獲得した最先端の技術を融合し、「経験と勘」ではなく、DXソリューションで潜在的な市場を創出し、「医・食・住」の社会的課題の解決とサステナブルな社会づくりを推進します。

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する
「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)
2022」に3年連続で選ばれました。



理念体系

TOPCON WAY

グループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確にいたしました。

トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、全てのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けるとともに、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高めることを通じてさらなる飛躍を図ります。

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針

トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、新たな価値を提供し続けます。

トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。

トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

目次

01



イントロダクション

トプコンが立ち向かうべき社会課題	01
社会課題に向けたトプコンのコミットメント	02
理念体系	03
目次	04
トプコンの全体像	05

07



トプコンの価値創造

価値創造プロセス	07
トプコンが提供する社会価値	09

11



トップメッセージ

90年の伝統あるベンチャー企業
～新市場創造の歴史と未来～

15



トプコンのものづくり

90年の歴史とベンチャースピリット1	15
90年の歴史とベンチャースピリット2	17
高いグローバル性	19
高い技術力	21

23



事業別戦略

ポジショニング・カンパニー	24
スマートインフラ事業	25
アイケア事業	26

27



サステナビリティ

サステナビリティ	27
環境	29
社会	32

35



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	35
コンプライアンス／リスクマネジメント	39
社外取締役インタビュー	43
役員一覧	45

47



インフォメーション

財務ハイライト	47
財務レビュー	49
トプコングループ一覧	51
会社概要／株式情報	52

編集方針

トプコンは、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念のもと、当社ならではのユニークな製品・サービスを通じて、社会の発展や地球環境の保全に貢献できる企業を目指しています。当社の長期持続的な企業価値向上への取り組みなどをご理解いただくため、2016年度より統合報告書「トプコンレポート」を作成しています。「トプコンレポート」は、国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワーク及び経済産業省の価値協創ガイダンスを参考に、企業価値に大きな影響を及ぼす情報を中心に掲載しています。



見通しに関するご注意

本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

トプコンの全体像

主要製品とソリューション



眼健診(スクリーニング)の仕組みづくりを具現化するトプコンの独自技術

フルオートスクリーニング機器



リモート検眼システム



データマネジメントシステム



「農業の工場化」を具現化するトプコンの独自技術

農機のオートステアリングシステム



レーザー式生育センサー



農業マネジメントシステム



「建設工事の工場化」を具現化するトプコンの独自技術

ICT自動化施工システム



3次元計測機器

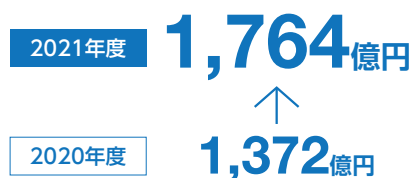


リアルタイム施工マネジメントシステム



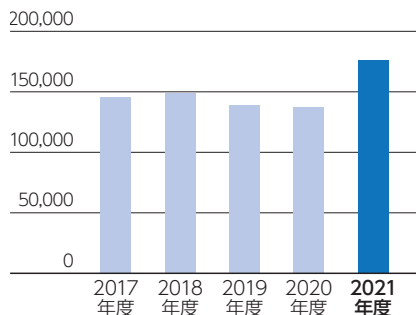
At a Glance

売上高



売上高

(百万円)



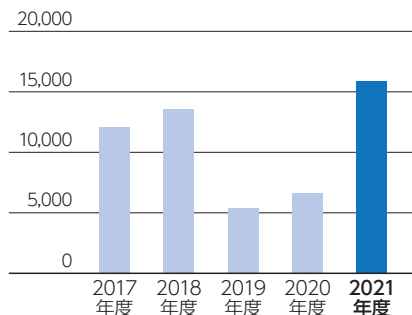
2021年度の売上高はサプライチェーンの混乱の影響はありましたが、旺盛な需要を取り込み、過去最高を更新しました。

営業利益



営業利益

(百万円)



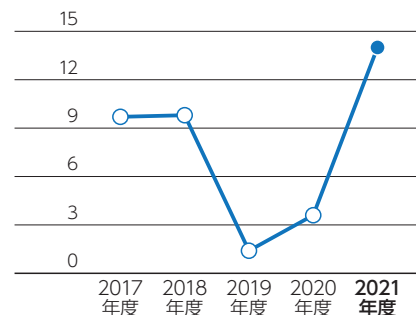
2021年度の営業利益は、部材・物流費高騰の影響はありましたが、過去最高値の99%の水準、159億円となりました。

ROE



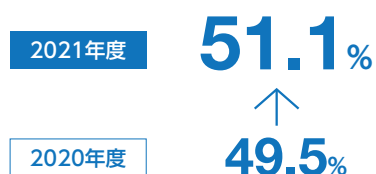
ROE

(%)



2021年度のROEは14%となり、第三次中期経営計画で掲げた水準(13-15%)を達成しました。

売上総利益率



営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益率



設備投資額



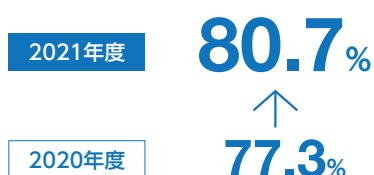
減価償却費



売上高研究開発費比率



海外売上高比率



グループ社員数



価値創造プロセス

トプコンの持つ“経営資源/強み”を生かし、経営理念「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」の実現に努めています。また、ESGへの対応も重視し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



創業90年のベンチャースピリット

経営理念

アウトプット (製品・技術)

眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり



農業の工場化



建設工事の工場化



アウトカム (創出する3つの価値)

社会価値



眼疾患の
早期発見・早期治療
より多くの人に、健康で快適な日常生活を



農業の生産性と
品質の向上
誰もが、豊かな恵みを受けられる食生活を



建設工事の生産性向上と
熟練者不足の解消
世界中に、安心して生活できる社会基盤を

環境価値

- 製品を通じた環境負荷低減
- 気候変動の緩和と適応

人財価値

- 社員の資質を最大限に
発揮することができる職場風土
- 全ての個人が尊重される
職場環境

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



トプコンが提供する社会価値

トプコンは、“TOPCON WAY”で掲げた経営理念「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」の実現に努めています。

トプコンが取り組む社会的課題



世界的な高齢化に伴う
眼疾患の増加
世界的な眼科医不足

眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり (IoT医療ネットワーク)



フルオートスクリーニ

フルオート機能によるワンタッチ操

3D OCT-1Maestro

- フルオートで
3次元眼底像/
断層撮影
- 3大眼疾患の
診断に役立つ
レポート機能



世界的な人口増加に伴う
食糧不足への懸念
不安定な気象環境における
作物の安定的確保

農業の工場化 (IT農業)



IT農業技術

精密GNSSの活用による農機の自

農機のオートステアリング



世界的なインフラ需要に
対応する技能者不足
気候変動に伴う
インフラ強靱化の必要性

建設工事の工場化 (ICT自動化施工)



ICT自動化施工技術

精密GNSS※活用による建機の自動

※ GNSS: アメリカのGPS、ロシアのGLONASS、
BeiDou、日本のQZSS(準天頂衛星)など全

ICT自動化施工シス



社会的課題に対するトプコンのソリューション

具現化するトプコンの独自技術

センシング機器

作

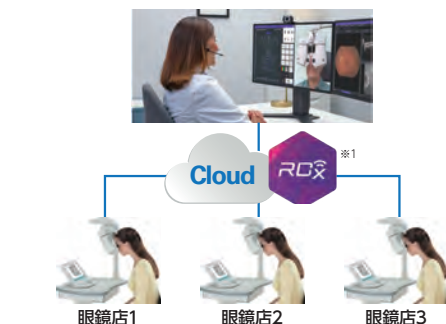
カメラTRC-NW400

レポートで眼底像撮影
疾患の診断に有用



リモート検眼システム

2



※1 RDx：現在は米国のみ使用可能
※2 日本においては医師不在の眼鏡店等は対象外

対応する
SDGs

3 すべての人に
健康と福祉を



疾患早期発見
医療効率向上

自動化システム

システム

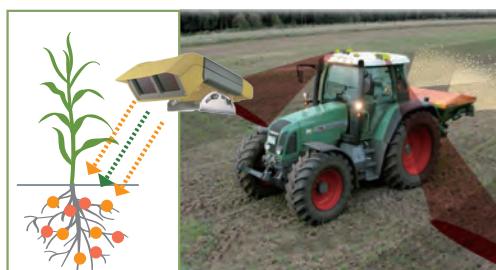


光学センサー技術

生育・収量センサーでデジタイゼーション

レーザー式生育センサー

2



2 飢餓を
ゼロに

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

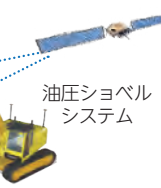


高精度化・省力化
生産性・品質向上

自動化システム

US、欧州のGalileo、中国の
測位衛星の総称

システム



3次元計測技術

工事のワークフローを一元管理できる
センサーデジタイゼーション

3次元計測機器

2



地上型測量機

空中写真測量

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

11 住み続けられる
まちづくりを



高精度化
人手不足解消
生産性・品質向上

90年の伝統ある ベンチャー企業

～新市場創造の歴史と未来～

就任10年目となる社長・平野聡が、トプコン挑戦の歴史と未来及びその背景、第三次中期経営計画、サステナビリティへの取り組みについてお話しします。

代表取締役社長CEO

平野 聡

Q 創業から今日までの成長の歴史についてお聞かせください。

当社は“90年の伝統あるベンチャー企業”として社会に欠かせないエッセンシャルな「医・食・住」の分野でソリューションプロバイダーとして事業を展開しています。

1932年「東京光学機械株式会社」として、測量機の国産化を目的に創業、当時は陸軍向けに双眼鏡、カメラなども製造。戦後は民需転換し、光学分野の知見を活かしてオプトメカトロニクス技術を強みに測量機や眼科用医療機器をはじめとする光学製品をグローバルに展開してきました。

大きな転機となったのが1994年、当時の測量機器事業は測量士向けの製品から、土木・建設市場のニーズにマッチした製品の開発を進め土木建設市場への参入を目指していました。その時、現副社長執行役員兼トプコンポジショニングシステムズ社長を務めるレイモンド・オコーナーから、「トプコンの測量技術とセンサーを活用し、建設機械のロボット化を目指している面白いベンチャー企業がある」との話があり、本社経営幹部が米国のそのベンチャー企業を視察の上、当時誰もが考えもしなかった「建設機械を自動化する」をコンセプトとした新しい事業が立ち上がったのです。その後2000年には、精密GNSS（全球測位衛星システム）技術を持つ米ベンチャー企業「JPS社（アメリカ・カリフォルニア州）」を買収し、衛星からの信号を利用した精密測位技術を手中に収めました。

この建設機械の自動化技術と精密GNSS計測技術の買収が、現在の「住（建設）」の事業分野における「建設工事の工場化」へのターニングポイントとなったのです。それ以降様々な海外技術ベンチャー企業のM&Aを推進し、潜在的な市場を開拓するアイデアと当社固有の技術を融合することで、ハードウェア＝モノとDXソリューション＝コトの両輪で成長を目指す「医・食・住」のソリューション提案型企業へと転換してきました。

当社は経営理念に、「トプコンは医・食・住における社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します」と掲げていますが、医・食・住の各事業はそれぞれ人々が豊かに生活するうえで必須の「エッセンシャルビジネス」であり、これからも「医・食・住」の分野で、社会的課題を解決するDXソリューションプロバイダーとしての成長を目指していきます。

Q 今後、どのような事業分野の成長に期待していますか。

「医・食・住」のうち、食（農業）と住（建設）についてはそれぞれ「農業の工場化」、「建設工事の工場化」を目指し、建設や農作業のワークフローをデジタル化、自動化し、ネットワークでつなぎ一元管理することで、生産性と品質の向上を実現するDXソリューションを提供しています。これにより、「食」では世界的な人口増加や気象変動に伴う将来的な食糧不足への懸念や、「住」では世界的なインフラ需要に伴う熟練者不足という社会的課題に対応しています。

「医（ヘルスケア）」の分野でも、「住」「食」と同様の変革を起こそうとしています。当社は70年以上にわたり眼科で使用する検査・測定・診断及び治療機器やシステム、また眼鏡店での視力測定や眼鏡レンズ加工機器を提供してきましたが、現在その領域を「健診・スクリーニング」「予後管理」に拡大し、眼疾患の早期発見・早期治療、地域医療連携や遠隔診断を実現し、医療の質を高める取り組み「眼健診（スクリーニング）の仕組みづくり」を進めています。

「人間は情報の80%を眼から得ている」と言われていますが、定期的な眼の健診は普及しておらず、世界的に高齢化や生活環境の変化に伴う眼疾患の増加が社会的課題になっています。当社の目指す「眼健診（スクリーニング）の仕組みづくり」を具現化するための、代表的な製品がフルオートで網膜の断層像を撮影できる「3次元眼底像撮影装置（3D OCT）」です。全ての操作をタッチスクリーンで行うことで複雑な機械操作をなくし、眼科や病院の熟練医師以外でも使用でき、海外では眼鏡店やドラッグストアで眼の健診が行えるようになりました。また近年、眼底をより精細に観察することで眼疾患以外の情報も分かるようになってきました。「眼は身体の窓」とも言われます。この「医」のDXソリューションを推進することで、より身近な場所での眼の健診（スクリーニング）を可能にし、世界の人々の健康で快適な生活に貢献していきます。

また、「住（建設）」の分野において、土木工事に比べ約2倍の市場規模がある建築工事も、今後デジタル化やデータの一元管理で、生産性向上が飛躍的に進展する可能性を秘めた成長分野とみています。

我々はこの分野でも当社のDXソリューションが貢献できると考えています。具体的には、設計（BIM）というバーチャルなデジタルの世界と実際の建築現場（リアルなアナログの世

界)の間にあるギャップを当社の技術でつなぐ事で、建築工事におけるDXを実現し、「建築工事の工場化」を進めていきます。

Q 様々な独創的な事業は、どのような発想から生まれてくるのでしょうか。

90年の歴史を振り返ると、当社はさまざまな局面でイノベーションを起こし、唯一無二の製品やソリューションを提供してきました。それは潜在的な市場を開拓し、需要をつくりだすことであり、他社より先に潜在的に顧客が欲しているものを予期せぬかたちで提案していくことがカギとなります。よく「市場のニーズを聞け」と言いますが、ニーズを聞いているだけではダメです。例えばスマートフォンが登場する前、パソコン機能を持ちインターネットにもつながる携帯電話が欲しい、という具体的な声が市場にあったのでしょうか。しかし世に出たとたん、「これが欲しかったんだ」となる。既存市場で他社より優れているもの、より安価なものをつくるのとは異なる発想です。このような発想は戦後からグローバル化を進め世界中のニーズに対し敏感であった事、また新しい事に次々挑戦する創業以来のベンチャースピリッツがあったからこそと考えています。

Q 新しい事業を開拓するには投資が必要だと思いますが、その投資の“源泉”を生み出している事業について教えてください

建設、農業分野へのDXソリューションに対する投資を支えたのは、祖業である測量機のビジネスです。測量機器市場は成熟したマーケットですが、世界の建設現場で必ず使われるもので、需要がなくなることはありません。この市場で当社は、トップメーカーとして、革新的な製品開発力と、強力なグローバル販売網により、高いマーケットシェアを維持しています。

一方、アイケアも当社の長い歴史を支えてきた事業です。眼鏡店で視力を測定する機器、眼科用の検査・診断機器やITソリューションが主力製品です。当社は1970年に米国とオランダに海外販売拠点の礎を築き、海外での販路開拓に注力してきました。その結果、現在では世界各国・各地で当社の検眼システムや眼科用診断機器が利用されています。こちらも成熟した安定成長市場ですが、発売から10年以上経過しても大きく売上に貢献している製品もあり、高い市

場シェアを維持しています。

当社は常に新しいイノベーションを追い続ける企業です。しかしこれに挑戦できるのは、測量機や検眼・眼科用検査診断機器のような、グローバルで高いシェアを持つ堅牢な事業があるからこそです。

Q 第三次中期経営計画の状況についてお聞かせください。

2022年度が第三次中期経営計画の最終年度にあたりますが、当初の予定では2021年度が第三次中期経営計画の最終年度でした。コロナ禍で時間軸に大きな影響が出ましたが、当社の展開する「医・食・住」の事業は社会に欠かせないエッセンシャルビジネスであることから経営ビジョンと計画の内容は変えず、期間を1年延長することを2020年度決算時に発表しました。その結果、2021年度は思惑どおりの方向に動き、当初計画の成長路線に回帰し、第三次中期経営計画は順調に進捗していると認識しています。

2022年度は、旺盛な需要継続が見込まれるものの、不確実性が高まっています。特にサプライチェーンの問題は収束を見通すことが難しい状況で、ウクライナ問題、また、中国のゼロコロナ対策による影響も出ています。さらに、欧米を中心としたインフレ高進や金融引き締めなどもあり、非常に見通しづらい状況にあります。しかしながら、これら不確実性が高まる中でも旺盛な需要が継続していることなどを勘案し、2022年度のガイダンス数値として、売上高は1,900億円、営業利益は180億円、経常利益は170億円、(親会社株主に帰属する)当期純利益は120億円と発表しています。第三次中期経営計画との比較では、売上高は計画よりも上回ると見通している一方、営業利益は1割少ない計画としています。

Q 10年後には100周年を迎えますが、トプコンのサステナビリティへの取り組みについてお聞かせください。

サステナビリティへの取り組みは、企業の永続的繁栄にとって重要です。そして当社の場合は「医・食・住」の事業そのものが、地球環境も含め社会貢献に結びついています。

例えば建機の自動化により、建機の稼働時間は約3割低減されます。これを当社のシステムが搭載された建機の総稼働台数に乗じれば、CO₂の排出量を全世界で年間約60万トン削減されている、という試算が成り立ちます。農機も同



様で、自動操舵システムにより稼働時間は約2割低減、CO₂排出量は全世界で年間約50万トン削減できると試算しています。

加えて、医療の分野は、もっと大きなポテンシャルがあると考えています。眼底は体の中で唯一、血液の流れを直接観察することができる部分です。そのため、世界中のAI開発会社や研究機関が眼底の画像を解析し、様々な病気の早期発見に取り組んでいます。これが実現すれば、莫大な医療費を削減しつつ、全世界の方に高いQOL(クオリティ・オブ・ライフ=生活の質)を提供できます。中でも当社の機器はフルオートのため、安定的に高品質な画像を撮影でき、AI画像解析ともマッチしており、この進歩に大きく貢献できると考えています。

「医・食・住」は、「エッセンシャル」な領域です。これからどの領域においても、私たちが提案するDXソリューションの普及のスピードをもっと上げていきます。ただし、ESG(環境・社会・企業統治)やサステナビリティ(成長の持続可能性)の視点も忘れてはならないと考えています。当社は売上の約8割が海外、また社員の約7割がノンジャパニーズです。グローバルに展開する当社社員の多様な経験や価値観、技術やアイデアで10年先の100周年に向けて、「創業100年の伝統あるベンチャー企業経営」で事業のみならず、社会全体への貢献にもつなげていきたい。そのためにはトプコンのDNAであるイノベーション創出のため常に、挑戦することが大事であると考えています。

こうした企業姿勢を前面に打ち出すため、今年新たに「尖ったDXで、世界を丸く。」というキャッチコピーを作りました。デザインにハートの地球を配し、私たちが持つ先進技術とDXソリューションで、社会的課題を解決し世界を豊かにするという思いを込めたものです。

今後は、社会的課題の解決に注力する企業がお客から

選ばれ、就職先にも選ばれる時代です。当社はこれからも自社事業を通し、社会への貢献を続けていきます。

Q 最後に、株主や投資家の皆様に伝えたいメッセージはありますか？

トプコンは、かねてから潜在的な市場を開拓し、新たな需要を創出する未来を発見する企業です。当時前例のない「建設機械の自動化」という新規事業の立ち上げに取り組んでいた際、本社から「本当に事業化できるのか？」といった疑問の声が寄せられました。しかし、本社の経営幹部の方々が米国に視察に来られ、建機が自動で動く姿を目の当たりにすると、その全員が「将来、土木工場の現場はこう変わる」と確信し、この新規事業を後押ししてくれたのです。「医(ヘルスケア)」の事業でも、将来「眼健診(スクリーニング)」が普及すれば眼疾患の早期発見・早期治療につながると信じて投資を続け、そのスクリーニング事業がよいよ投資回収フェーズに入ってきました。

失敗することを恐れず、まずは第一歩を踏み出すこと。当社の90年培ってきた伝統はそのような挑戦心です。ブルーオーシャンを自ら切り拓くことで、社会に貢献していく。この発想が、社会的課題を解決し世界の人々の生活を豊かにすることだと信じています。

新規市場を創出し、潜在的な需要を予期せぬ形で提案することは容易ではありませんが、株主や投資家の皆様には当社の経験や固定観念にとらわれず挑戦する「ベンチャー魂」に賛同いただき、私たちと一緒に未来を夢見てほしいと考えています。

90年の歴史とベンチャースピリット 1

国産光学機器のパイオニアから、 「医・食・住」のソリューションプロバイダーへ チャレンジ精神を持ち続ける創業90年のベンチャー企業

1932年9月、測量機の国産化を目的に陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の測量機部門を母体に「東京光学機械株式会社」を設立。

1970年に海外販売会社をアメリカ・オランダに設立。その後のグローバル展開の礎を築く。

1990年代以降は、海外M&Aにより、建設機械の自動制御技術、精密GNSSやIT農業といった新しい分野に進出し事業を拡大。

創業以来培った独自技術をベースにIoTとネットワーク技術を駆使したDXソリューションにより

「医・食・住」の社会的課題の解決に取り組んでいます。



創業 1932



国産光学機器のパイオニア

1932年測量機の国産化を目的に陸軍省の要請で服部時計店精工舎（現、セイコーホールディングス株式会社）の測量機部門を母体に「東京光学機械株式会社」を設立。測量機、双眼鏡、カメラや照準眼鏡を生産。

戦後は双眼鏡の生産に主力をおき、主にアメリカ向けに輸出。さらに測量機を生産し戦後の国土復興と開発に貢献。

1947年医療機器事業を開始。

積極的なグローバル展開 1970~



オプトメカトロニクスでヒット商品連発

1970年海外販売会社をアメリカ・オランダに設立。1986年には海外製造子会社を香港に設立、その後のグローバル展開の礎を築いた。

また、1970~80年代には、トプコン独自の光学技術に機械と電気技術を融合したオプトメカトロニクスを進化させ、画期的な測量機や視力測定機を開発し、総合精密光学機器メーカーとして確固たる地位を築いた。

1989年「株式会社トプコン」に社名変更。

売上高

イントロダクション

トップコンの価値創造

トップメッセージ

トップコンのものとく

事業別戦略

サステナビリティ

ガバナンス

インフォメーション

ソリューション事業

既存事業



1994

2000

2006

2014

2022

65%

70%

85%

ソリューションプロバイダーへ 1994~



海外M&A戦略と新規事業開拓で事業領域を拡大

1990年半ばから積極的な海外M&Aにより、建機の自動制御技術(1994年・アメリカ)、精密GNSS技術(2000年・アメリカ)、IT農業ソリューション(2006年・オーストラリア)といった新しい技術を取り込み、建設・農業分野に参入。

2006年に世界初のOCTと眼底カメラを融合した3次元眼底像撮影装置を開発。2013年にフルオートの3次元眼底像撮影装置、2014年にフルオートの無散瞳眼底カメラを発売。

M&Aと新規事業開拓により、ソリューション提案型ビジネスへ転換。

グローバル投資を加速

2014年以降さらにグローバル投資を加速、これまで国内外35社以上のM&Aやアライアンスを実施。2014~2015年複数のM&AによりIT農業の事業拡大を図った。また、アイケアIoTビジネスの推進拠点(アメリカ)の設立やIoTシステム開発会社(フィンランド)の買収により、眼疾患スクリーニングビジネスを創出。先端のIoTやAI技術を融合し、DXソリューションにより「医・食・住」の社会的課題に取り組んでいる。

90年の歴史とベンチャースピリット 2

新しい事業創出の軌跡



IT農業ビジネスへの参入

IT農業技術を持つ企業を買収

IT農業における豊富なアプリケーションとノウハウを有していたKEE Technologies社（オーストラリア、現Topcon Precision Agriculture社）を買収しました。精密GNSS技術との融合により、IT農業ビジネスに本格的に参入しました。



2006

2000

1994



ICT自動化施工ビジネスの創出

最先端の精密GNSS技術を持つ企業を買収

モスクワ（ロシア）に技術の開発センターを持ち、複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を得る最先端の精密GNSS（Global Navigation Satellite System）技術を持つJavad Positioning Systems社（米）を買収しました。創業以来の光学技術をベースとした測量技術と1994年に手に入れた建機の自動制御技術との融合により、建設現場の工場化を実現するソリューションを提供できるようになりました。



建設機械を自動制御する技術を持つベンチャー企業を買収

ブルドーザーやモーターグレーダーなどの建設機械の油圧を自動制御し事前に測量したデータに沿って土木建設工事を行うことができる技術を持つAdvanced Grade Technology社（米）を買収しました。これにより、建設現場におけるビジネスフィールドが測量から施工に広がりました。



IT農業ビジネス拡大のキーとなる技術を持つ企業を買収



2014年に、農業の現場に求められる耐環境性に優れたディスプレイの開発及び製造を行うWachendorff Elektronik社（ドイツ、現Topcon Electronics社）、2015年に農業・酪農用施肥・給餌量分析・管理機器システムの製造・開発・販売会社であるDigi-Star社（アメリカ、現Topcon Positioning Systems社）と、IT農業向け超音波センシングとブーム制御技術開発のパイオニアであるNORAC Systems International社（カナダ、現Topcon Agriculture Canada社）の2社を買収しました。これにより、農業事業者の多様なニーズに対しソリューションを提供できるようになりました。

2013

2014

2015

2017



スクリーニングビジネスの創出

スクリーニングビジネス強化のためにアメリカに子会社を設立

眼疾患スクリーニングビジネスの拡大を目指し、3D OCTや眼底カメラなどを眼科以外の施設で効率的に活用するための専用ソフトウェアやIoTプラットフォームの開発、課金を含む新しいビジネスモデルの構築と推進を目的にTopcon Healthcare Solutions, Inc.を米国に設立しました。



フルオートOCT 3D OCT-1 Maestro／フルオート眼底カメラ TRC-NW400を発売



これらの製品は、眼科病院以外での使用に適した、当社独自の技術を生かしたフルオートな検査機器で、眼科病院以外の場所（日本国外のみ）での眼病を早期に発見するスクリーニングという新しい使い方が可能です。この特徴を生かし、眼科病院以外の場所で眼病を早期に発見するスクリーニングという新しい事業を創出しました。

Maestroは、ワンタッチで簡単に操作が可能で、スピーディなオート撮影・自在な測定ポジション・左右眼オート測定を実現した3D OCT (Optical Coherence Tomography (光干渉断層計)の略称で、光の干渉現象を生体計測に用いることにより、生体の深さ方向の詳細な情報を取得できる装置)です。NW400も同様にワンタッチで簡単に操作が可能で、スピーディなオート撮影・自在な測定ポジション・左右眼オート測定を実現した無散瞳眼底カメラです。

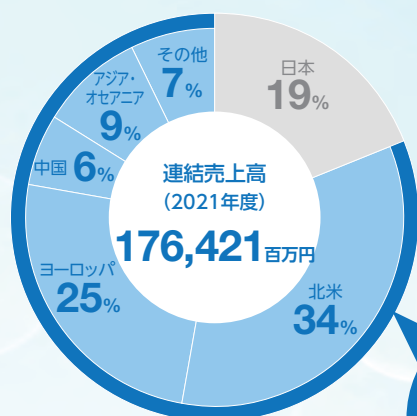
高いグローバル性

世界中で活躍しているトプコン

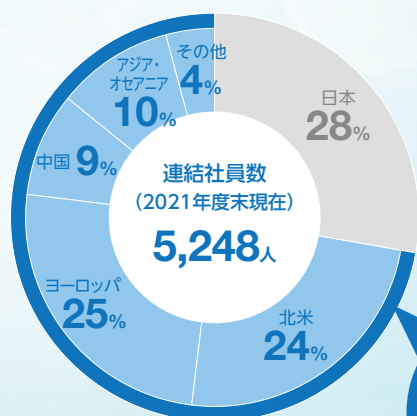
トプコンは時代に先駆け海外展開を進め、欧米の販売拠点展開は半世紀を超える歴史があり、現在では、世界29か国、63か所の販売拠点があります。その結果、世界198か国・地域にトプコンの製品が納入されています。

また、1990年代から、海外において積極的にM&Aやアライアンスを行い、様々な技術を取り込み、社会的課題を解決する製品を生み出しており、現在では世界11か国に27か所の開発拠点をしています。加えて、生産拠点も8か国、15拠点あり、売上の81%が海外から、社員の72%がノンジャパニーズとなっています。

これからも「医・食・住」の社会的課題の解決に向け、グローバルな製販技が一体となりチャレンジを続けます。



売上高の
81%が
日本以外



社員の
72%が
ノンジャパニーズ

アメリカ



GNSSやICT施工関連
製品の開発・製造



アメリカ



遠隔検眼システム及び
OCTに関する
ハード・ソフトの開発



アメリカ



3次元モデル生成用
ソフトの開発



アメリカ



IT農業向けシステム製品の
開発・製造





※ 2022年7月末現在

高い技術力

光学をベースに新たな価値を提供

創業以来、90年間培ってきた光学技術をベースに測量と眼科用医療機器の分野で画期的な製品を生み出してきました。

また、1990年代半ば以降、様々な技術を獲得するため、海外企業とのM&Aやアライアンスを積極化しました。培ってきた技術と獲得した技術を融合させ、建設工事や農業の自動化、眼科以外の身近な場所での眼病スクリーニング(日本国外のみ)など最先端かつ独創的な製品・ソリューションを提供し、「技術のトプコン」として高い評価を受けています。

トプコンは、「医・食・住」の社会的課題を解決する、という使命を果たすため、未知の技術開発に挑戦し続けます。

GNSS(全地球測位システム)技術

地球をとりまく測位衛星からの信号を確実に捕捉する当社独自のVanguard Technology™は、GPS、GLONASSのみならず、QZSS(準天頂衛星)、Galileo等、全ての測位衛星に対応します。高速・高精度な測位を実現するために、452チャンネルの受信能力を装備し、高感度かつ安定した受信を可能にしました。数mmの測位精度により、測量のみならず土木施工、IT農業まで幅広く活躍しています。



光センシング・応用光学

測量機に用いられている測距技術は、レーザー光を測定対象まで往復させた時間を精密に測定することにより、mmオーダーの距離精度を実現、高精度な3D位置計測を支えています。また、分光技術を応用し農作物の育成状況を非接触で計測する技術は、リアルタイムに肥料の散布量を制御し、収穫物の生育や品質を均一化するIT農業の推進力となっています。





新たな価値の創造“Sensor to AI”

世界中で注目されている人工知能=AI。トプコンは高性能センサーとAIを一体として実装する「Sensor to AI」をコンセプトに技術開発を進めています。トプコンの基軸である光学技術を活かした高性能センサーにより、リアルワールドのデータが持つノイズやゆらぎなどを抑制し、安定した高精度の情報収集を可能にします。「センサーとAI」を一体として開発できるのは、トプコンならではの特長です。



詳しい情報は
こちら



物体認識

高精度化

診断支援

最適化
制御

ICT

遠隔制御・
監視

IoT

無線通信

クラウド
コンピュー
ティング

信号・
画像処理

点群処理

モデリング

3次元
画像計測

画像
トラッキング

油圧制御

モータ・
アクチュエータ
制御

自動操舵

位置測定



制御技術

高精度な3D位置計測技術を基軸とし、精密な油圧コントロール技術を組み合わせて、3次元設計データに基づき建機のブレードやバケットの自動制御を可能にしました。また、IT農業では位置情報と電動ステアリングとの組み合わせで、農機の自動走行を実現し、農作業の効率化に大きく貢献しています。



光学設計

「Sensor to AI」を実現するためのセンシング技術の肝となるレンズ設計・薄膜技術を保有し、光学計測システム全体を高度に最適化する光学設計を行います。特殊薄膜塗布技術、量産技術、特殊加工技術などを駆使しながら、リアルワールドに配置される光学センサーを創り出します。



3次元眼底精密検査

光学センシング、眼光学、画像処理技術の集大成として、3D OCT(光干渉断層計)を世界で初めて商品化。従来の眼底カメラ機能に加え、眼底の微細な3次元構造を瞬時に映し出す技術を開発し、眼科検査・診断の新時代を拓きました。一部のモデルでは、網膜だけでなく硝子体や脈絡膜まで撮影することが可能で、疾患の進行の度合いや疾患機序の解明の研究用途にも幅広く活用されています。



トプコンは「ポジショニング」「スマートインフラ」及び「アイケア」の3つの分野で事業を展開しています。

売上高構成比 (2021年度実績)

その他 1%

52%

15%

32%

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業

EYE CARE BUSINESS

アイケア事業

対応するSDGs



事業領域



■ 測量
■ 土木
■ 建築
■ 農業

主要販売地域



主要販売製品

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- ICT自動化施工システム
- IT農業システム
- 測量用GNSS受信機
- レーザー機器
- 3D移動体計測システム
- ソフトウェア
(施工管理、測量・土木、
3D点群処理/モデリング等)

製造製品

GNSS受信機をコア技術とした
製品及びソフトウェア

- ICT自動化施工システム
- IT農業システム
- 測量用GNSS受信機
- 施工管理ソフトウェア
- 測量・土木用ソフトウェア

対応するSDGs



事業領域



■ 測量
■ 土木
■ 建築
■ 農業

主要販売地域



主要販売製品

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- ICT自動化施工システム
- IT農業システム
- 測量用GNSS受信機
- レーザー機器
- 3D移動体計測システム
- ソフトウェア
(施工管理、測量・土木、
3D点群処理/モデリング等)

製造製品

測量機等の光学製品及び
ソフトウェア

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- レーザー機器
- 3D移動体計測システム
- 測量・土木用ソフトウェア
- 3D点群処理/モデリングソフトウェア

対応するSDGs



事業領域



- 眼科における検査・
診断・治療
- スクリーニング
(予防・予後)
- 眼鏡店向け検眼機器

主要販売地域



主要製造・販売製品

- 3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
- 眼底カメラ
- オートレフラクトメータ/
オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズメータ
- 眼科用レーザー光凝固装置
- ソフトウェア
(眼科画像ファイリング・データ管理、
眼科電子カルテ等)
- 検眼システム

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

売上高

967 億円

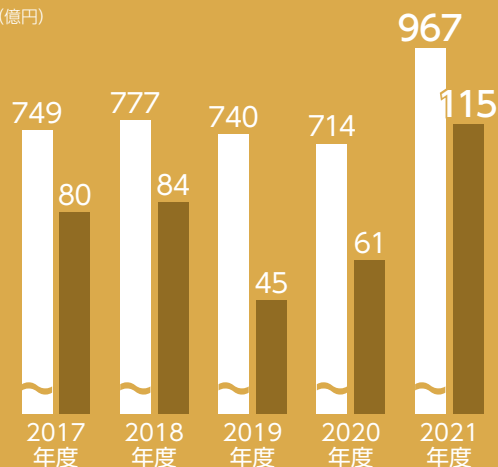
前期比35.4%増

営業利益

115 億円

前期比90.5%増

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年度の業績

ポジショニング・カンパニーは、部材不足の影響を受けながらも、主力の北米・欧州において建設・農業市場の旺盛な需要を取り込み、ICT自動化施工、IT農業システム及び測量・レーザー製品の販売が増加したことにより、売上高は96,692百万円(前年度と比べ35.4%の増加)となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、11,548百万円(前年度と比べ90.5%の増加)となりました。

2022年度以降の事業環境の見通し

建設分野において、住宅建設は金利上昇によるマイナス影響が懸念されるものの、インフラ需要は増加の見通しです。

一方、農業分野においては、穀物価格高騰の恩恵があるものの、燃料や肥料価格の上昇により農機需要は不透明です。人手不足、燃料高騰による省力化ニーズについては、建設・農業両分野において依然強い状況が続くと見られます。一方

で、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

ICT自動化施工では、戦略的製品である自動ショベルシステムの需要開拓が順調に進んでいます。加えて、先進国の老朽化した道路のメンテナンスをターゲットとした再舗装工事ビジネスの拡充やサブスクリプションビジネスの展開なども進めています。また、中小型建機向けのガイダンスシステムに大きな未開拓市場があると考えており、この市場に様々な新製品を投入していきます。

IT農業については、新興国向けや小規模OEMといった領域で未開拓市場開拓に努めています。さらに、クラウド型IoTソリューションを活用したサブスクリプションビジネスについても、製品の改良を継続しながら顧客獲得を進めています。



SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業

売上高

390 億円

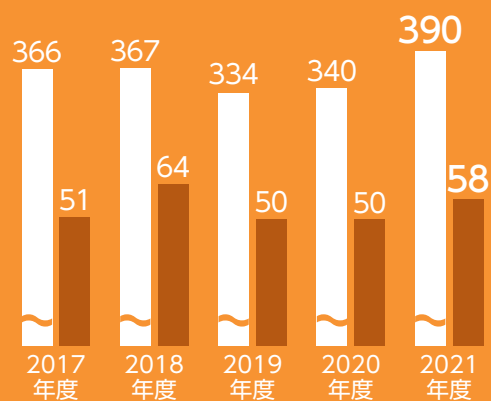
前期比14.9%増

営業利益

58 億円

前期比17.1%増

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年度の業績

スマートインフラ事業は、部材不足の影響を受けながらも、堅調な国内販売に加え、欧米向け測量・レーザー機器の販売が引き続き好調に推移したこと、及びアジア地域での販売が復調したこと等により、売上高は39,040百万円(前年度と比べ14.9%の増加)となりました。営業利益は、価格高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、5,821百万円(前年度と比べ17.1%の増加)となりました。

2022年度以降の事業環境の見通し

日本においては、国土強靱化計画が追い風となり、ICT活用工事の件数が引き続き増加傾向にあり、またIT農業では、根強い省力化ニーズを背景にした自動化の進展を見込んでいます。また、東南アジアにおいてもコロナ禍からの回復で需要が持ち直してきました。一方で、原材料価格の高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

国内市場では、i-Constructionの進展により国の直轄工事のみならず地方自治体でもICT活用工事の適用が進んでいます。さらなる市場拡大が見込まれる中、ICT自動化施工や3D計測等のソリューションで事業拡大を目指します。2021年に発売した小型ショベルをICT化する画期的システムにより、対象市場を従来の中型・大型機から、より市場規模が大きい小型機まで裾野を広げ、事業を拡大していきます。

国内IT農業では、自動化需要が拡大する中、従来の大型農機向け自動操舵システムに加え、2021年に発売した中小型農機向けの戦略的新製品を市場へ積極投入し、充実したラインアップでさらなる需要獲得を目指します。

BIM市場の開拓では、大手建設会社が建築現場のDX革命を進めるべく当社製品を活用し始めています。バーチャルとリアルを繋ぐために3次元計測機とソフトウェアを活用して現場の3次元データ化を行い、省人化、施工品質・生産性の向上を実現していきます。

※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。



EYE CARE BUSINESS

アイケア事業

売上高

573億円

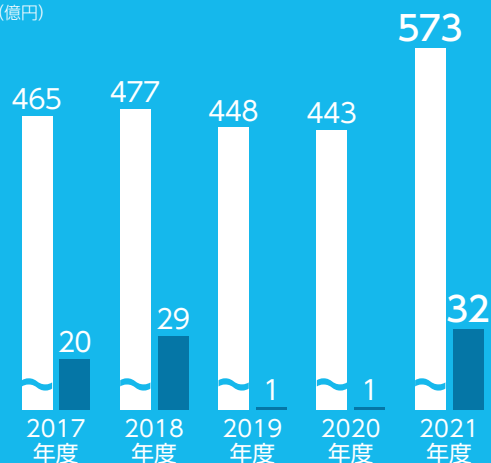
前期比29.6%増

営業利益

32億円

前期と比べ3,081百万円の増加

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年度の業績

アイケア事業では、主に欧州・米国・中国でのスクリーニング機器の販売拡大や、欧米大手眼鏡チェーン店向けデジタル検眼システムの堅調な販売等により、売上高は57,352百万円(前年度と比べ29.6%の増加)となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、3,203百万円(前年度と比べ3,081百万円の増加)となりました。

2022年度以降の事業環境の見通し

欧米におけるスクリーニング及びリモート検眼に対する需要は大手眼鏡チェーン店による旺盛な設備投資意欲により順調に拡大すると見込んでいます。中国事業は大手健診グループやAI開発会社との協業による販売伸長を目指しますが、ゼロコロナ政策による経済への影響長期化の懸念があります。加えて原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

スクリーニングビジネスと中国事業を二大成長事業と捉えビジネスの拡大に注力しています。

スクリーニングビジネスに関しては、アメリカの開発子会社において、外部からの人材も積極的に登用し、眼科以外でもスクリーニング検査を実施できるように眼鏡チェーン店やかかりつけ医などをサポートする独自のソフトウェアを開発しています。フルオート機能によるワンタッチ操作を実現した3D OCT-1 MaestroとTRC-NW400にこのソフトウェアをバンドルしたソリューションにより、スクリーニングビジネスの拡大を図ります。2022年度も欧米では大手眼鏡チェーン向けのスクリーニング事業の浸透、中国では大手健診グループやAI開発会社との協業により、さらなる販売伸長に取り組んでいきます。中国で強まる輸入規制に対しては日本と中国でのハイブリッド生産体制を構築しており、柔軟に対応していきます。

※ 日本の眼鏡チェーン店はスクリーニングビジネスの対象外



サステナビリティ

トプコングループは、本業を通じたESG活動を推進することにより社会的責任を果たし、中長期的な企業価値向上に努めています。

国連グローバル・コンパクト（以下、国連GC）の趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長の実現に向けた努力を続けています。「医・食・住」の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大することで持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）に対しても大きな貢献を果たしていると自負しています。

これらの努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSR(Corporate Social Responsibility)に関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。同時に、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。

サステナビリティ委員会の設置

2022年7月、代表取締役社長を委員長とする、サステナビリティ委員会を設置しました。TOPCON WAYに掲げた「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献することで、持続可能な社会の実現を目指すことを目的としています。

当委員会は、取締役会の諮問機関で、取締役会の指示に基づき、TOPCON CSR Committeeと連携して、サステナビリティ及びESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みについて審議し、取締役会に対して報告・提言を行います。



CSR基本方針

- 1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
- 2 国連グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
- 3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
- 4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
- 5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
- 6 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

国連GCとSDGsについて

トプコングループは日本以外での売上が8割近くを占めるグローバル企業であることから国際的な枠組みを重視し、それらに対して積極的な取り組みを進めています。その代表的なものが、国連グローバル・コンパクトと持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals、以下、SDGs) です。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針をはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、国連GCの10原則^{※1}を採り入れています。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。

さらに、2015年に国連サミットで採択されたSDGsに対しても、積極的な活動を行うべく、検討しています。SDGsでは、貧困や格差の問題、消費や生産、気候変動対策といった先進国を含む全ての国に適用される17の目標^{※2}の達成に向けて、企業の参画が求められています。当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題に対して取り組みを進めています。

中でも、当社の事業の中核である「医・食・住」において、当社の事業活動が社会に貢献する取り組みと重なる部分が数多くあることから、これらの課題解決を通じたSDGsへの適応に注力しています。

※1 <http://www.ungcjp.org/gc/principles/index.html>

※2 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>



環境

トプコングループは「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念に基づいた本業そのものが、地球環境にも貢献できると考えています。トプコンは、建機や農機の製造メーカーではありませんが、IT化の実現により建設工事や農作業の効率化を図り、生産性を高めるソリューションを提供しています。

特にIT農業は、安定的な農作物の生産に貢献するだけでなく、農機を効率良く運用することで、燃料、水、肥料や農薬などのムダを省き、地球環境の保護にも貢献します。

トプコングループ環境ビジョン2030

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献すると同時に「製品を通じた環境負荷低減」「気候変動への対応」の2つの課題に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

1 製品を通じた環境負荷低減

製品そのものの活用により、環境負荷をより一層低減させることにより、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる製品、技術、サービスの提供に努めます。さらに、モノづくりにおいては、調達・開発・製造・販売・サービスを含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

2 気候変動への対応

トプコングループでは、気候変動への対応を最重要の環境問題と捉え、再生可能エネルギー電力の使用率向上に努め、日本国内の拠点の事業活動による温室効果ガス排出量を、2013年度比で2030年度末までに40%削減することを目指します。海外の拠点は、これに準じて温室効果ガス排出量の削減・再生可能エネルギー電力の使用率向上に努めます。

株式会社トプコン及び国内関係会社の環境方針

株式会社トプコン及び国内関係会社は、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念とする「TOPCON WAY」を最上位の価値観に掲げ、「トプコングローバル行動基準」に基づき、事業活動の環境負荷低減を図ります。さらに商品・サービスの提供によって社会全体の環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- 環境問題への取り組みを、経営の重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境目的・目標を設定し、事業活動における環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
- 関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守し、管理徹底に努めます。
- 環境負荷低減・生物多様性保全・環境汚染予防に努め、環境リスク低減のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
 - ライフサイクルを考慮した環境調和型製品・サービスを提供します。
 - 化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高めます。
 - 廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
 - 地球温暖化防止活動を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。
- 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加を行い、地域社会との連帯・協調を図ります。
- 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境保全活動の向上を図ります。
- トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援を行います。

環境マネジメントシステム

—ISO14001への取り組み—

製造関係会社を中心に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、2018年8月に「2015年版」への移行審査に合格し、認証を維持しています。

「株式会社トプコン及び国内関係会社」統合認証組織一覧

1	株式会社トプコン
2	株式会社トプコンテクノハウス 本社
3	株式会社トプコンポジショニングアジア
4	株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン 本社
5	株式会社トプコンメディカルジャパン 本社
6	株式会社トプコン・エシロールジャパン 本社
7	株式会社トプコンジーエス
8	株式会社トプコン山形 本社・工場
9	株式会社トプコン山形 西工場
10	株式会社トプコン山形 白河工場
11	株式会社トプコンオプトネクス 本社・工場

■ トップコンの環境負荷実績報告(2021年度)

1 地球温暖化防止(CO₂排出量削減)

地球温暖化を最重要の地球環境問題と捉え、東京都条例が定めた基準年(2005年度から2007年度の3年間平均値)の排出量に対し25%削減となる4,710.0t-CO₂(二酸化炭素トン)を目標とした削減活動を進めています。2021年度の実績は、63.4%削減の2,300.7t-CO₂となりました。海外の拠点においてもこれに準じてCO₂排出量の削減に努めています。

2 資源の有効活用(総排出量^{※1}削減)

地球の限りある資源を有効に活用する観点から、ゼロエミッションをベースに、総排出量の削減を進めています。2021年度は、目標とした総排出量230.0トンに対して、実績は198.1トンとなり、目標を達成しました。

3 化学物質管理(VOC^{※2}削減)

化学物質管理の一環として、VOCの削減に努めています。2021年度は、2000年度比85%減の総排出量2,805kgの目標に対して1,967kg(89.5%減)となり、目標を達成しました。

また、削減効果の大きな活動として、溶剤塗料から水性塗料への代替があります。従来の水性塗料の摩耗耐久性は溶剤塗料と比較した場合低下する傾向にありましたが、開発した水性塗料は溶剤塗料同等以上の摩耗耐久性を持っており、環境保全と製品耐久性を両立させています。

※1 総排出量:本社敷地内で業務上発生した一般廃棄物と産業廃棄物の合計

※2 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	3,502.5	3,332.0	3,243.8	2,300.7
総排出量	(トン)	197.2	230.3	242.7	198.1
VOC排出量	(kg)	2,865	2,525	1,556	1,967

4 排水

トップングループでは、コア技術の一つであるレンズ製造工程、金属加工工程において水を大量に使用します。各製造工程で発生した水は、有機物や無機物を含んでいるため、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう排水前に水質汚濁防止法で定められた有害物質の基準値以下になるよう厳密に管理し、適切な排水処理を行っています。今後も各事業所では水リスクを把握するとともに、節水や水の使用量削減を推進し、水資源の適切な利用に努めてまいります。

排水量及び排水先(本社及び国内グループ会社)

単位:m

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
本社	下水道	25,917	23,261	23,521	18,867
	河川	0	0	0	0
トップコン山形	下水道	5,677	5,441	3,604	4,452
	河川	73	109	261	0
トップコン オプトネクス	下水道	2,611	2,892	7,740	20,341
	河川	41,228	33,303	33,140	0
合計	下水道	34,205	31,594	34,865	43,660
	河川	41,301	33,412	33,401	0
総合計		75,506	65,006	68,266	43,660

5 水リスクについて

グローバルの全ての製造拠点(13か所)について、Aquaduct^{※3}による水リスクの調査を行いました(2022年4月)。1拠点がリスクが高い地域(Aquaduct Overall Water Risk : High)で操業していますが、製造工程で水を使用していません。尚、リスクが大変高い地域(Aquaduct Overall Water Risk : Extremely High)に製造拠点はありません。

※3 Aqueduct : WRI(World Resources Institute,世界資源研究所)が開発した水リスク評価のグローバルツール

6 2021年度の環境関連の法規制に対する遵守状況とクレーム

2021年度の環境関連の法令違反は0件、クレームは0件、事故は0件でした。

環境

■ グリーン調達取り組み

当社では、環境保全活動のプロセスにおいて、「かけがえない地球」環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、取引先様と一体となり環境配慮に取り組んでいます。

一つの取り組みとして、環境負荷の小さい製品やサービス

の提供を推進しています。そのためには、グリーン調達が欠かせません。

環境負荷や環境リスクを考慮した事業活動を進め、製品を構成する部品、材料、ユニット、製品、副資材など(納入品)について、環境負荷の小さいものの調達を行うことを目的としています。

 **グリーン調達ガイドライン**▶

<https://www.topcon.co.jp/about/procurement/green/green-03/>

Topics 事業を通じた貢献事例

建機・農機の自動化システムそのものが環境負荷低減に貢献

ICT自動化施工

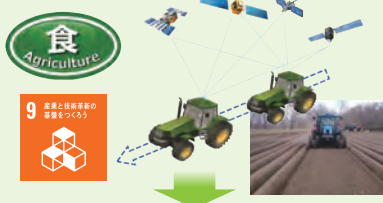
建機の自動化により
稼働時間を約3割^{※1}低減



当社製品による
CO₂排出削減量
(当社推定) **全世界
60万t-CO₂/年^{※2}**

IT農業

農機の自動操舵システムにより
稼働時間を約2割^{※3}低減



当社製品による
CO₂排出削減量
(当社推定) **全世界
50万t-CO₂/年^{※4}**

ベンダーニュートラルの強みにより
既存の各社建機・農機を後付けで自動化

自動化の普及拡大でさらなるCO₂削減が期待

※1: 出典:国土交通省i-Construction推進コンソーシアム「i-Constructionの進捗状況」(2019)

https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/pdf/03.5_kikaku_siryoku6.pdf

※2: 算定根拠

建機1台あたりの年間CO₂排出量推定値に、ICT施工の活用による作業時間想定削減率を乗じた建機1台あたりのCO₂排出削減量をもとに、ICT自動化施工機器の全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

※3: 出典:AEM「The Environmental Benefits of Precision Agriculture in the United States」(2020)

<https://newsroom.aem.org/asset/977839/environmentalbenefitsofprecisionagriculture-2#.YBdQZR2Lc74.link>

※4: 算定根拠

農業用トラクター1台あたりの年間CO₂排出量推定値に、オートステアリングシステムの活用による燃料消費想定削減率を乗じた農機1台あたりのCO₂排出削減量をもとに、オートステアリングシステムによる自動操舵トラクターの全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

温室効果ガスのモニタリングへの貢献

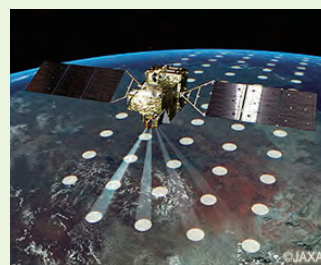
世界初の温室効果ガス観測の専用衛星であるGOSAT「いぶき」の後継機として「いぶき2号」が、2018年10月29日に打ち上げられました。

「いぶき2号」は2015年のパリ協定で合意された目標(気温上昇2℃未満、温室効果ガスの排出を実質ゼロ)への貢献を目指すため、温室効果ガス観測センサ2型と雲・エアロソルセンサ2型の2種のセンサを用い地球上の温室効果ガスや微粒子状物質「PM2.5」の濃度を観測します。

当社は、雲・エアロソルセンサ2型に搭載する光学ユニットを納品し、温室効果ガス濃度の観測データを補正するための雲とエアロソルの観測や、PM2.5濃度及び黒色炭素量の推計に貢献しています。

「いぶき2号」は各国の温室効果ガス排出量を正確に観測することができるため、排出量削減の国際的な取り組みに貢献すると期待されています。

※ 愛称のいぶきは地球の息づかい(いぶき)としてCO₂吸収・排出を観測するという意味を込めて公募より決定



トプコングループはグローバルカンパニーとしてトプコニアン育成を通じ、人権、多様性を尊重し、ステークホルダーの皆様とともに豊かな社会づくりへの取り組みを推進しています。

■ 人間の尊重(人権の尊重)

トプコングループは、多様性に富んだ社員で構成されるグローバルカンパニーであり、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、基本的人権、人格、個性を尊重し、全ての個人が尊重される職場環境の維持に努めています。

雇用及び業務について、公平な機会を社員に提供するため、職場における差別を認めず、全ての社員、求職者、お客様、サプライヤーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、年齢、身体・精神障がい、性的指向等に基づく差別的取り扱いを行わないことを定めています。また、安心、安全な職場環境を提供し、職場での暴力、脅迫行為を認めず、身体的な暴力行為だけでなく、威圧的で社内秩序を乱す行為、脅迫的な言葉の使用も認めません。さらに、児童労働、強制労働についても認めないことを定めています。

トプコングループは、社員の労働者としての権利を保護するために、労使が直接意見交換することが重要と考えています。日本国内ではトプコン労働組合やグループ製造関係会社のトプコン関連労働組合協議会が結成されております。トプコン労働組合に対しては、会社側が経営状況を定例的に説明する「労使懇談会」や「労使協議会」を開催し、コミュニケーションの強化に努めています。

■ ダイバーシティ

多様性の尊重

トプコングループは、社員とのコミュニケーションを大切にし、国籍、人種、性別を問わず多様な個性や価値観を有した人材が、創造と革新の精神をもって、その能力を最大限発揮し、活躍できる企業を目指しています。上記の目的を達成するために、トプコングループ共通の行動指針である「トプコングローバル行動基準」を周知し、実践するとともに、法令遵守の徹底を図っています。

海外売上高比率がおおよそ8割、グループ社員のおおよそ7割がノンジャパニーズであり、執行役員においても7名(全25名)がノンジャパニーズとなっています。世界の29か国に拠点を置きグローバルに事業展開をしているトプコングループ

は、全世界的な視点で多様性に富む人材を適材適所で採用を行っています。

女性の活躍推進への取り組み

多様性に富む人材がその資質を最大限に発揮するための職場風土実現を目指すうえで、女性が個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが自分らしいキャリアの実現を行える環境づくりを重要課題としています。

具体的な取り組みとして、あらゆる職種において、女性がより一層活躍できる環境を整えることにより、継続的、長期的なキャリアを築ける仕組みづくりを目指しています。

また、女性社員の海外勤務機会を創出しています。性別や年齢に関係なく、意欲のある者に機会を与え、グローバル人材として成長できる場を提供しています。

女性社員の比率は、2021年度末時点で、グループ全体で27%(2020年度27%)、管理職では15%(同15%)、本社においては18%(同17%)、管理職は8%(同8%)となり、女性取締役は1名(全10名)、女性執行役員は2名(全25名)在籍しています。

多様な働き方の提供

トプコンは、社員の仕事と家庭の両立や、労働生産性向上に向けた働き方改革を支援しています。これに関連して、出産・育児についても、様々な制度を設立しています。

助産師の指示による健康検査等のために必要な時間の勤務を免除とするほか、配偶者が出産する場合、3日間の休暇が取得可能な「配偶者の出産休暇」制度などを設け、出産をサポートする仕組みを整えています。出産後も保育園の入園時期に合わせて、子供が満2歳に達した後に最初に迎える4月末日まで取得可能な「育児休業制度」を設けています。また、「短時間、短日勤務、在宅勤務、フレックスタイム勤務制度」など、勤務形態を柔軟に選択できる制度を拡充し、かつ小学校修了までの子を養育する社員は、子が1人であれば年間5日、2人以上であれば年間10日まで取得可能な「子の看護休暇」などによって、子育て世代の社員の育児を支援し、多様な働き方への対応を図っています。

社会

■ 人材育成

トプコングループは、社員等に主体的に学び成長する機会を平等・公平に提供し、その資質を最大限に発揮することができるとような職場風土の実現に努めています。社員等は、自らの職務領域と責任権限に基づき業務を遂行し、日常業務の内外で、能力向上のための自己研鑽に努める機会を提供しています。

トプコングループは、経営ビジョンの実現に向けた人材戦略として、トプコニアン育成をテーマにしています。トプコニアンとは、(1) 利益を創出する高度な専門性を持つ人材、(2) 国境や文化の違いを超えて共通の価値観をもって行動する人材、(3) チームワークを大切にできる人材という3つの条件をみたす人材であると定義しており、このような人材育成のために、定期的に講義・研修などを実施しています。

具体的には、新入社員から役職者までそれぞれの階層で求められる能力を育成するための階層別教育、将来の経営幹部に必要な知識・スキルの習得を目指した選抜者教育、コンプライアンス教育、技術・技能の向上と伝承、自己啓発など組織の成長戦略に応じた人材育成を行っています。

また、社員の自律的なキャリア構築を支援する取り組みとして、「メンター制度」や一定の年齢でキャリアを振り返る「キャリア研修」を実施しています。「メンター制度」では、若手社員の「仕事やキャリア形成に関する不安の解消」、「いつでも気軽に相談できる存在がいることによる安心感の醸成」、「具体的な悩みの解決に向けたサポート」に加えて、「将来のキャリアイメージにつながる対話」を目的として運用しています。また、「キャリア研修」では、人生100年時代を見据え、これまで培ってきたキャリアの強みの自己理解促進やライフキャリアの充実に向けてマネープランも含めて総合的に考える機会を提供しています。

■ グループ社員の安全確保

トプコングループは、社員の能力を最大限発揮させ、職場における事故を避けるためには、安全衛生の確保が重要であると考えています。この考えに基づき、建築物・設備等に対して必要な安全対策を講じ、社員等の安全と健康を重視した作業基準を制定しています。社員等は、安全性を第一に考え、安全衛生に関する法令及び社内規程を遵守することとしています。

また、国・地域を問わず、出張している社員及び海外赴任している社員並びにその家族等の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築しており、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化を図っています。

■ 品質方針

トプコンの製品とサービスの品質を顧客視点に立って継続的に改善し、顧客との信頼関係を築き続けます。

信頼の証:ISO9001認証取得

トプコンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001:2015」の認証を、事業分野(海外向け測量機器製品、光学系ユニット製品)において、英国SGS United Kingdom Ltd(国内はSGSジャパン(株))より取得しています。

この認証取得は、トプコンの品質保証体制が国際的に認められている証です。

トプコンは、「ISO9001」の認証取得・維持を通じて開発・製造から販売・アフターサービスに至るまで“顧客第一”“品質第一”を目指し、常に改善を進めています。

今後も現状に満足することなく、より信頼される商品及びサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていきます。

信頼の証:ISO13485認証取得

トプコンは、国際的な医療機器規制要件である「ISO13485:2016」の認証を、認証範囲(眼科用医療機器の設計及び開発、製造及び流通)において、ドイツTÜV SÜDより取得しています。

この認証取得は、トプコンの医療機器の品質保証体制が国際的に認められている証です。

トプコンは、「ISO13485」の認証取得・維持を通じて、開発・設計、製造、販売、サービス、全ての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。また、今後も現状に満足することなく、より信頼される商品及びサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていきます。

 品質保証活動について▶

<https://www.topcon.co.jp/about/quality/>

■ トプコン調達基本方針

当社は調達に際し、以下のような基本方針を定めています。

公平、公正な調達活動

全ての取引先様に対し、オープンで、公平、公正な調達活動に努めます。

取引先様の決定は、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性及び環境への配慮等、総合的かつ客観的な評価と手続きに基づいて決定いたします。

共存、共栄に努めます

取引先様とは取引を通じて、常に信頼関係を維持、促進し、共存・共栄に努めます。

遵法の原則

法律・社会規範を遵守し、健全な商習慣に則り取引を行います。

情報の管理・保護

調達活動を通して取得した取引先様の機密情報を、外部に開示いたしません。

CSR調達

取引先様とともにより良い社会・地球環境づくりと企業の持続的な発展の実現を目指し「ビジネスパートナー行動基準」(<https://www.topcon.co.jp/about/governance/code/business/>)を制定し、各取引先様に遵守をお願いしております。

グリーン調達

ライフサイクルにおける環境負荷が小さい製品・部品・材料・原料の調達と環境保全活動を推進している取引先様からの調達を行います。

 [調達基本方針▶](https://www.topcon.co.jp/about/procurement/)

<https://www.topcon.co.jp/about/procurement/>

■ ステークホルダーとのコミュニケーション

トップグループは、CSR基本方針に基づいて、社会問題の解決に資する製品・サービスの提供を行うことと同時に、

グループに関連する多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

それぞれのステークホルダーの皆様に対しては、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度の活動に対する目標設定につなげています。また、コミュニケーションに関しては、主にウェブサイトによる情報公開を行っています。さらに、IR広報、地域イベント、展示会、学会、各種出版物など様々な手段を通じて情報を公開し、多面的かつ重層的なコミュニケーションを図っています。

ステークホルダー毎のコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション方法
お客様	展示会・学会、各種出版物、コールセンター 商品・サービスの提供
国・地方行政	法定書類・環境行政支援 法令遵守
事業パートナー	製品含有化学物質管理システム グリーン調達方針の明示・SCM推進など
社員	トップコングローバル行動基準 能力開発・公正な評価・安全・健康など
国際・地域社会	地域イベント開催支援 環境保全・工場見学・地域活性化のための連携など
株主・投資家	IR広報活動 情報開示・配当・ガバナンスなど
NPO・市民団体	活動支援・情報交流 第三者意見・協業

CSR活動報告



先住民アボリジニの失明を未然に防ぐ

オーストラリアの先住民アボリジニの失明率は、非先住民の約3倍。うち90%が未然に防ぐことができたとされています。当社豪州のグループ会社は、網膜の断層画像を撮影する「3次元眼底像撮影装置(3D OCT)」をNGO法人に提供し眼疾患の早期発見・早期治療に貢献しています。



生育状態を「可視化」し、ジャガイモの生産量アップ

アイルランドの農場においてトップコンの自動操舵システムとレーザー式生育センサーで生育状態を「可視化」した結果、水や肥料の量を調整することで、単位面積当たりの生産量向上を実現しました。これにより消費者の期待に応える高品質なジャガイモを提供し、持続可能な農業を推進しています。



架橋で貧困をなくす 社会貢献活動に測量機を寄贈

世界中には約10億人が、橋がないが故に、医療、教育、雇用などの重要な資源への安全なアクセスを欠いています。当社米国のグループ会社は、2001年に設立された「橋梁によって地域をつなぎ、孤立に起因する貧困をなくす」という理念を掲げるBridges to Prosperityに賛同し、橋梁建設に必要な測量機を寄贈しています。



コーポレート・ガバナンス

当社は、当社及びその関係会社で構成されるトップグループ（以下、「当社グループ」という）の役員・社員が共有すべき価値観、判断軸と行動の基本原則である「TOPCON WAY」に基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、TOPCONコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現します。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

■ 機関設計

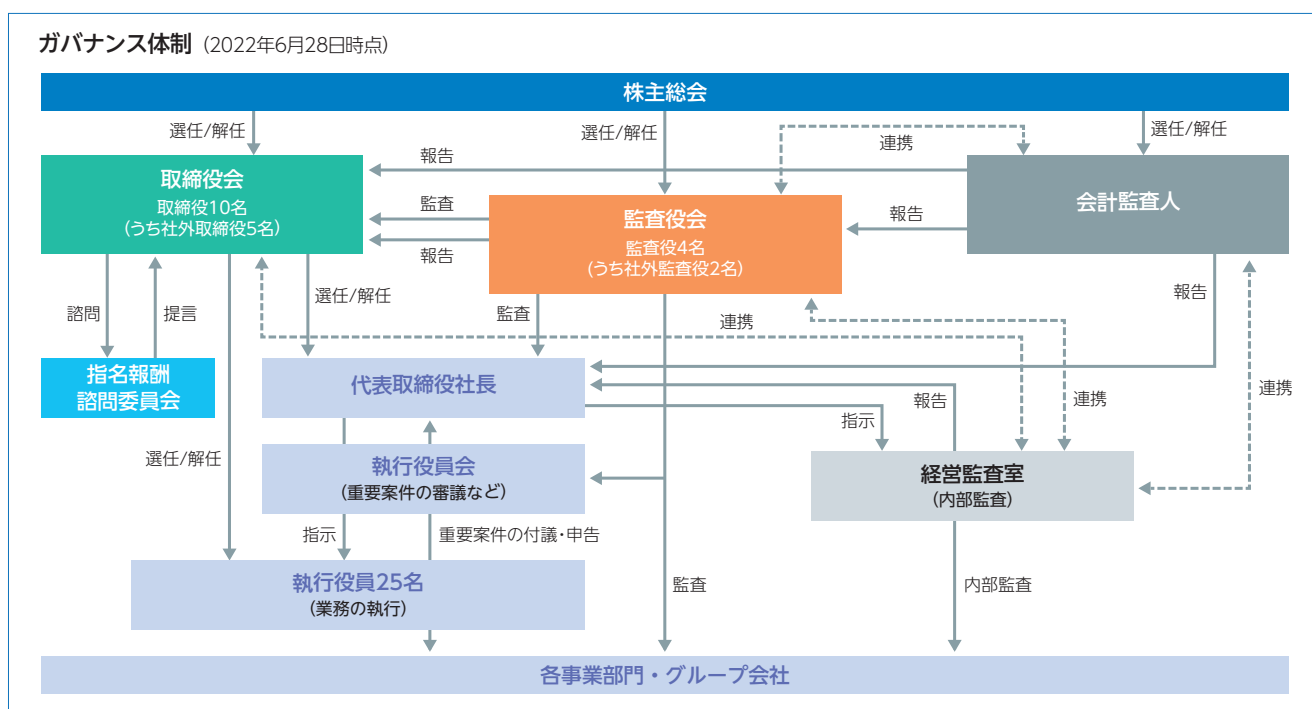
当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しております。

取締役会は、複数の独立社外取締役を選任し、経営に外部の視点を直接取り入れ、監督機能の充実に努めております。

監査役会と、内部監査部門である「経営監査室」とは、事前

かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行うなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率性・実効性を高めております。

また、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成する、指名報酬諮問委員会を設置しております。



※ 経営監査室は重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会、及び代表取締役社長に適時に報告する体制となっております。

■ 取締役会

取締役会の役割・責務

取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、株主に対する受託者責任を認識し、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社グループの企業経営に関わる全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすよう行動しております。

- 取締役会は、上記の責任を果たすため、当社グループの業績等の評価、内部統制システム、リスク管理体制の適切な整

備・運用その他経営全般に関する監督を独立した客観的な立場から行っております。

- 取締役会は、法令・定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項の意思決定を行い、その意思決定に基づく業務執行体制として執行役員制度を設け、執行役員に日常の業務執行を委ねております。執行役員は、当社グループの事業分野において必要とされる知識・経験の有無を考慮し、取締役会の決議により選任しております。
- 取締役会は、監査役または会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合の対応

体制を確立しております。

- ・取締役会は、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示しております。

取締役会の構成

- ・取締役会は、取締役10名(うち社外取締役5名)で構成されております。
- ・当社は、複数の独立社外取締役を選任し、独立社外取締役が取締役会において独立かつ客観的な立場から意見を述べることで、経営の監督体制を確保しております。
- ・取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会の意思決定及び監督機能を効果的に発揮できる適切な員数を維持しております。

■ 監査役会

監査役会の役割・責務

監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動しております。

- ・監査役会は、社外取締役及び内部監査部門と連携しております。

監査役会の構成

- ・当社は、透明性や公正性の確保の観点から、監査役会の半数以上を独立社外監査役としております。
- ・監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
- ・監査役は、適切な経験・能力を有する監査役を選任しております。
- ・監査役会は、監査役会として必要な財務・会計・法務に関する知見を有するものとし、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任しております。

■ 指名報酬諮問委員会

当社は、社長及び取締役候補者の選定等並びに取締役の報酬等の取り扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、取締役会から独立した指名報酬諮問委員会を設置しております。

- ・指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成しております。

(構成員の氏名)

松本和幸(委員長、独立社外取締役)、平野 聡(代表取締役社長)、稲葉善治(独立社外取締役)、日高直輝(独立社外取締役)

- ・指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っております。

■ 取締役及び監査役

取締役

取締役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループ

の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役としての職務を執行しております。

- ・取締役は、取締役会の一員として、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。
- ・取締役は、その職務を執行するために十分な情報を収集するとともに、取締役会において説明を求め、積極的に発言し、自由闊達で建設的な議論を行っております。
- ・取締役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ております。
- ・取締役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しております。
- ・当社は、インセンティブとして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬を採用しております(社外取締役を除く。)

監査役

監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、監査役としての職務を執行しております。

- ・監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査の分担に従い、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告、資料・情報の提供を受け、内部監査部門及び会計監査人との連携を図り、取締役及び執行役員等の職務執行状況を監査しております。
- ・監査役は、取締役会の意思決定及び内部統制システムの構築と運用状況を監査しております。
- ・監査役は、当社の重要な会議への出席等により監査に必要な情報を積極的に収集し、必要に応じて取締役に対して適切に意見を述べております。
- ・監査役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ております。
- ・監査役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しております。

独立社外取締役及び独立社外監査役

独立社外取締役及び独立社外監査役は、執行の監督、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための助言、利益相反の監督を行うとともに、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に反映しております。

- ・独立社外取締役は5名、独立社外監査役は2名であります。
- ・独立社外取締役は、当社グループの事業に関する事項及びコーポレートガバナンスについて情報を共有し、各取締役、執行役員、監査役との意見交換を行っております。
- ・当社は、金融商品取引所が定める独立性要件を満たす社外取

コーポレート・ガバナンス

締役及び社外監査役を選任しております。

- ・独立社外取締役及び独立社外監査役は、定期的な会合の開催等により、独立した客観的な立場に基づく情報交換、認識共有に努めております。

支援体制

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役がその役割・責務を果たすための実効的かつ十分な支援体制を整備しております。

- ・取締役会で十分な議論が可能となるよう、以下のとおり取締役会を運営しております。
 - ①取締役会の年間スケジュールを作成し、審議事項の年間計画を立てております。
 - ②取締役会において十分な議論ができる適切な審議時間を設定しております。
 - ③取締役会の審議事項に関する資料を、十分に先立って配付しております。
 - ④上記に限らず、取締役が意思決定に必要な情報並びに監査役がその職務遂行に必要な情報を随時提供しております。
- ・監査役の職務の補助、その他監査役の活動を支援するべく、必要に応じて補助者を選任し、監査役の求める会社情報の提供や、社内連携の調整を行っております。
- ・社外取締役及び社外監査役の職務の執行に必要な情報提供を求められた場合、積極的に情報を提供しております。
- ・取締役及び監査役の職務の執行に必要と認められる予算を確保しております。

トレーニングの方針

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供しております。

- ・取締役または監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレートガバナンスに関する研修を実施し、就任後においても、これらの研修を継続的に実施しております。
- ・上記に加えて、社外取締役または社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供しております。

取締役会の実効性評価

当社は、年1回、取締役会の構成、運営状況等について、各取締役及び各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施します。

2021年度は、2022年5月開催の取締役会において、取締役会全体の実効性が確保されているものと評価しました。

一方で、取締役会の意思決定・監督機能の強化に向けた意

見がありました。

今後も、取締役会全体の実効性をより高めていくため、さらなる改善に努めます。

役員の報酬等

■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬（短期業績連動報酬及び中期業績連動報酬）及び譲渡制限付株式報酬により構成されております。社外取締役及び監査役の報酬等は固定報酬のみとなっております。

当社は、取締役の報酬等の取り扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成する指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っており、取締役の報酬等に関する方針は、指名報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した取締役の報酬額の総額の範囲内で、取締役の報酬等に関する方針に基づき、指名報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、譲渡制限付株式報酬に関しては、取締役会の決議により具体的な割当数を決定し、その他の報酬等に関しては、代表取締役社長が当社全体の業績を俯瞰していることや事前に指名報酬諮問委員会の審議、提言を得る手続があること等を踏まえ、取締役会が代表取締役社長（平野聡、CEO）にその具体的な額の決定を委任しており、委任を受けて代表取締役社長がその具体的な額について決定しております。また、取締役会は、指名報酬諮問委員会にて、事前に取締役の報酬等と取締役の報酬等に関する方針との整合を含めた多角的な検討を行っていることから、当該報酬等が報酬等に関する方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度の取締役の報酬等の額の決定に係る指名報酬諮問委員会は2022年6月に、取締役会は2021年6月にそれぞれ開催しております。

各監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した監査役の報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

① 固定報酬

- ・取締役（社外取締役を除く。）の固定報酬は、役位に応じて決定し毎月支給します。
- ・社外取締役の固定報酬は、役割等を考慮して決定し毎月支給します。

② 業績連動報酬

- ・取締役（社外取締役を除く。）の業績連動報酬は、当該事業年度の一定の指標を基準に算定します。業績連動報酬の基準

となる指標は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主との利害の一致を図るため、連結の親会社株主に帰属する当期純利益及びROE等としております。

- ・短期業績連動報酬は、当事業年度の実績に基づき、中期業績連動報酬は、中期経営計画期間の累計実績に基づき算定し、それぞれ対象期間終了後に支給します。
- ・業績連動報酬の基準となる指標の当事業年度の実績は、連結の親会社株主に帰属する当期純利益10,699百万円、ROE14.0%、第三次中期経営計画の累計実績は、連結の親会社株主に帰属する当期純利益14,011百万円、ROE6.3% (平均)であります。

③譲渡制限付株式報酬

- ・当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を付与します。本譲渡制限付株式の各取締役に割り当てる数は役位に応じて決定します。本譲渡制限付株式は、割当てを受けた取締役にに対し払込金額と同額の金銭報酬債権と本譲渡制限付株式の払込金額とを相殺することを条件に取締役会決議により発行します。

《譲渡制限付株式報酬制度の概要》

譲渡制限付株式報酬制度に基づき取締役(社外取締役を除く。)以下、本概要において「対象取締役」といいます。)に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)とし、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、年10万株以内(ただし、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)または株式併合が行われた場合、当該株式分割または株式併合の効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)といたします。

対象取締役は、譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名報酬諮問委

員会による審議を経たうえで、取締役会において決定いたします。

また、譲渡制限付株式報酬制度による当社の普通株式(以下「本株式」といいます。)の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、割当てを受けた本株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償で取得することなどを含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が証券会社に開設する専用口座で管理される予定です。

④報酬構成比率

- ・取締役(社外取締役を除く。)の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されております。業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の合計の報酬総額に対する割合は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視し、各役位の平均で、最大6割程度となるよう設計します。

■ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬額は、2022年6月28日開催の第129期定時株主総会の決議により、総額を年額1,100百万円以内(固定部分を500百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額600百万円以内)とし、そのうち社外取締役の総額を年額100百万円以内(固定部分のみ)と定められております。また、同株主総会の決議において、当社取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入し、その総額を、上記の報酬額とは別枠にて、年額200百万円以内とすることが決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち社外取締役5名)であります。

当社の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会の決議により、年額100百万円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	短期・中期業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	427	200	190	36	6
監査役(社外監査役を除く)	37	37	—	—	2
社外役員	77	77	—	—	7

(注) 1. 非金銭報酬は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。
2. 取締役(社外取締役を除く)の員数には、2021年6月25日開催の第128期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

コンプライアンス／リスクマネジメント

取締役会において、適切な統制のもとで迅速な業務執行が行われるようにするため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、コンプライアンス、財務報告の適正性の確保、リスクマネジメント等のための当社グループの体制構築と運用状況を監督しております。

当社は、「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時・適切に対応し得る危機管理体制を整備しております。

■ 内部監査部門等

当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、以下のとおり内部管理体制の適切性や有効性を検証しております。経営監査室は、7名で構成されております。

- ・ 経営監査室は、当社グループにおけるコーポレートガバナンス・リスクマネジメントの向上に資することを目的とし、当社グループの内部監査に関する業務を掌り、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会及び代表取締役社長へ適時に報告する体制を整備しております。
- ・ 経営監査室は、監査役及び会計監査人と連携しております。
- ・ 経営監査室は、当社グループの内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っております。

■ グローバル輸出管理体制

当社の経営理念は「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献することです。その豊かな社会づくりには人々が平和で安全・安心に暮らせる環境が欠かせません。当社が持つ先進の製品とテクノロジーが『国際的な平和と安全の維持』を脅かす恐れのある国・地域、個人・団体宛てに不正に渡らぬ様、かつ懸念用途に不正転用されぬ様、トプコングループ挙げて『グローバル輸出管理体制の維持・強化』に取り組んでいます。具体的には以下の活動を通して厳格な輸出管理を実施しています。

■ 監査の実施・外部監査の受け入れ

当社では輸出業務に関わる、本社内部部門全てを対象に「内部監査」を毎年実施しています。監査人が指摘した改善事項等は監査後1～2か月掛けて被監査部門と対策内容を打ち合わせ、早い段階で不適合事項を解消します。次年度監査ではその対策内容が継続実施されているか確認するとともに、管理手続等に漏れやケアレスミス等が無い一貫して確認します。

一方、国内外のグループ会社に対しては、年次計画を立てて「グループ会社監査」を実施し、現地の輸出管理体制の維

持・強化に努めています。

また、当社の輸出管理体制及び管理手続について外部の目で客観的に評価してもらう目的で、3年に1回外部機関による輸出管理監査（外部監査）を受け入れています。

■ 輸出管理教育の実施

コンプライアンスマインド醸成のため、輸出管理教育を実施しています。また、海外赴任者に対しては「海外赴任前輸出管理教育」を必須とし、赴任先での輸出管理を統括・リードすることを強く自覚させたうえで海外に送り出しています。グループ会社監査に合わせて現地ローカルスタッフを対象とした輸出管理教育を実施し、全体的な底上げを図っています。

■ 輸出管理の専門家育成

輸出管理業務に従事する社員の知識レベルを向上させるため安全保障貿易情報センター（CISTEC）主催の「STC Associate」認定資格取得を推奨しています。

■ 輸出管理推進会議の定期開催

国際動向及びトプコングループの輸出管理状況等の情報共有化を目的に、定期的に「輸出管理推進会議」を開催し、社内の意識レベル向上に努めています。外為法等の法令改正の内容やそれに基づく管理手続きの改定及び各種情報を社内へフィードバックしています。

■ 特別管理地域

日本の外為法及び米国法で特に規制されているイラン・イラク・キューバ・シリア・北朝鮮・ウクライナのクリミア地域の6つの国・地域を『特別管理地域』とし、トプコン輸出管理プログラム上で最も厳しい取引審査・管理手続きを実施しています。

■ 腐敗防止

トプコングループは、国連GCの10原則に定められた腐敗防止への取り組みとして、法令または健全な商習慣に反する一切の不適正な利益や賄賂の提供を禁じています。これに加

えて、社員がその職務に関連して個人的な利益を受けることも禁止しています。

■ 不適正な利益の供与の禁止

トプコングループは、法令または健全な商慣習に反する不適正な利益や賄賂を提供しないことを定めています。社員等は、国によっては、公務員だけでなく民間企業の社員に対する贈賄も禁止していることを認識し、関連する国・地域ごとの法令の内容を理解し、遵守しなければならないと定めています。

トプコングループでは、賄賂とは事業活動において不正の利益を得るため、または不正の利益に対する謝礼として以下に定める者に対して提供されるものであって、何らかの価値のあるものと定義しており、その対象者を下記のように定めています。

- ・ 国内外の政府機関（国営企業及び国際機関を含む。）の職員（元職員を含む。）
- ・ 政治家（候補者を含む。）または政治団体及びその職員
- ・ 一般顧客（法人または個人を問わない。）

賄賂は金銭に限らず、接待、贈物、寄付、祝儀その他の利益を含み、またその金額・価値の多寡を問わないこととしています。

社員等は、エージェンツ等トプコングループのために活動する仲介者を使用する場合、上記の行為を行わせないことや、その仲介者のサービス及び報酬を、事前に合理的な範囲で明確に取り決めることも定めています。

■ 個人的な利益の受領の禁止

トプコングループは、グループ社員がその職務に関連して個人的な利益の供与を受け、またはこれを要求することを禁じています。

ただし、例外として、取引先やお客様から、その国・地域の法令や健全な商慣習の範囲内で、一般常識的な贈物や接待などの申し出があった場合、その贈物・接待がトプコングループの意思決定に影響を及ぼすおそれがないときに限り、これに応じることを許容しています。しかし、常識の範囲を超えた華美または高額な内容の利益の提供の申し出については、全て辞退しなければならないと定めています。

■ マネーロンダリングの防止

トプコングループは、マネーロンダリング防止及びテロ対策に関わる法令を遵守するよう誠実に取り組み、合法的な事業活動を行っている信頼できる取引先（サプライヤーやベンダー、下請業者等を含む）とのみ取引を行います。

また、社員等は、マネーロンダリングやテロ資金供与を目的とした活動に関与してはならない、犯罪行為や違法行為の

収益から利益を得ている、またはテロ組織のために投資された資金を管理している個人または組織を支援してはならないと定めています。

■ 内部通報制度

当社は、公益通報者保護法に準拠した内部通報制度に基づく通報窓口（トプコン内部通報制度）を設置し、当社の役員及び社員を対象に運用しています。窓口は社内及び社外（トプコングループから独立した外部通報窓口）に設け、通報は実名、匿名並びに半匿名で行うことができます。なお、同制度の対象には贈収賄・汚職、差別、人権、ハラスメントに関する通報も含まれます。

また、通報者が不利益な扱いを受けないよう、「秘密の保持・報復行為の禁止」など通報者保護を徹底しています。さらに、監査役に対し通報内容を速やかに報告するとともに、調査・対応結果を適時に報告しており、また重大リスク案件については取締役会にも報告する制度となっております。これにより、内部通報制度がより有効に機能するよう運営しています。

■ 個人情報

当社は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、その事業活動において、以下の個人情報保護方針を実施します。

■ 基本方針

個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。

当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせて戴く目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせていただくことがあります。これらの取扱は、当社の事業内容や規模に合せて適切に行います。

不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。

個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

個人情報の取り扱いに関して、本人からの個人情報に関する質問・苦情・相談に関して適切な対応を行います。

コンプライアンス／リスクマネジメント

■ 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

■ 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、スマートインフラ事業、ポジショニング・カンパニー、アイケア事業の3つの事業を展開しております。製品に対する需要においては、それぞれの事業セグメントの属する市場動向（土木建設市場、農業市場、眼科・眼鏡市場等）の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しております。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 競合（価格／非価格競争）の激化について

当社グループは、各事業において、同種の製品を供給する他社との競合が存在しております。競争優位に立てるよう、新製品の素早い市場への投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進しておりますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比率が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの

財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入、社債の発行等により行っております。今後、金融市場の悪化や当社の経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行うことができない可能性があります。また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討しておりますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しております。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時の売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資材等調達について

当社グループにおける生産活動について、一部特殊な材料で外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。また、様々な要因により世界的にサプライチェーンが混乱し部材等の供給不足状態に陥る可能性があります。当社グループでは調達・設計・製造面での各種施策を講じ影響の最小化を図りますが、収束まで長期化するなど影響が拡大した場合、購入価格の高騰や生産遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア事業の一部製品は、医療用具として日本国の薬機法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制等を受けており、これらの規制等が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 気候変動問題に関するリスクについて

当社グループは、深刻化する地球温暖化の抑制のために、当社製品を活用することにより省エネ・省資源化を推進する「製品を通じた環境負荷低減」と、事業活動における省エネ・温室効果ガス排出削減のための「気候変動への対応」の二つを環境負荷低減のための取り組みとしております。持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動の経済的側面と同時に社会的・環境的側面でも、企業の社会的責任を果たす経営に取り組んでおります。しかしながら、環境関連の法規制・税制が大きく強化され適切な対応ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスクについて

新型コロナウイルス感染症については地域によって状況が異なるものの、製造業を中心にコロナ禍からの業績回復基

調が鮮明となり、今後も同様の状況が続くものと想定しております。当社グループは企業としての持続可能性強化及び収束後の事業成長を見据え、事業資金・運転資金需要に対応するための資金調達力を確保しております。また、感染症拡大に備えた感染防止策を講じる体制を構築し、感染症拡大の際は当社グループ従業員等に対し不要不急の外出・出張を控えリモート会議活用の促進をする等、感染症拡大影響の最小化のための施策を充分に実施しております。しかし収束までに長期を要することとなった場合は、需要低迷や物流・資材調達・製造面、また会計上の見積りへの悪影響等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ ウクライナ情勢に関するリスクについて

当社グループは、先行き不透明な情勢下における当該地域（ロシア・ウクライナ）での事業活動において、想定されるリスクを網羅的に洗い出し、影響を最小限に抑えるよう慎重に対処しておりますが、ロシアへの制裁強化等により世界経済への影響が拡大した場合は、需要低迷や物流・資材調達・製造面への悪影響等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

社外取締役インタビュー

グローバルな視点を持つ 元経営者から見た トプコンの経営と未来

社外取締役

松本 和幸

1945年、広島県生まれ。1970年に帝人製機(株)(現ナブテスコ(株))へ入社。油機技術部長を経て2001年に同社取締役となる。2003年にナブテスコ(株)執行役員、2005年に代表取締役社長、2011年に取締役会長に就任。2013年に(株)キッツ社外取締役(現任)、同年に当社取締役へ就任、以来現職。



グローバルに事業を展開し、先端技術を保有するナブテスコ(株)の元社長で、長年ものづくりに携わってきた経験を持つ松本和幸氏に、2013年に初の社外取締役に就任後、10年目となった今、トプコンのガバナンス、経営、そして未来について聞いた。

忖度なしで議論活発なガバナンス

現在、トプコンの取締役会は社内取締役5名、社外取締役5名と、ガバナンス面ではバランスがとれていると思います。9年前は社外取締役が私1人だけで、当時の取締役会は形にとられていたような感じでした。しかし、今の取締役会ではものづくりやビジネスなど、5名の社外取締役各々が独自の体験を持つ方なので、いろんな角度から質問が出て活発な議論が交わされています。

社外取締役として大事なことは、まず、トップの暴走を抑制するという役割がありますが、それは心配していません。トプコンの取締役会は意見が言いやすい環境が整っていて、相互に信頼と尊敬がありながらも、忖度なしに「これはおかしい」ということは素直に意見が出ています。企業価値を上げることを常に心がけているメンバーの集合体で、良いガバナンス体制が取れていると実感しています。

ハードとソフトに軸足で「一歩先へ」

トプコンは「医(ヘルスケア)・食(農業)・住(建設)」3つの分野で、グローバルにDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組んでいます。今は「ソフトウェアの時代」といわれていますが、トプコンはハード(モノ)もおそろかにしていない。「ハードは自分たちのベースにある」ということを認識して、その上にソフトを乗せていくコトを生み出すビジネスを展開しています。競合の中にはソフトに軸足が動いている企業もありますが、トプコンはハードとソフトがうまく絡み合っソリューションである商品力を高めているのです。ベンダーニュートラル(特定のメーカーや販売網に依存しないこと)であることも強みです。ベンダーニュートラルであるとい

うことは、常にベンダーよりも一歩先に進んでいなければなりません、これをチャレンジ精神とベンチャースピリットで着実にやっているところが強みであると感じています。

改めて、トプコンはチャレンジする意欲がとても高いと感じています。平野社長が「創業90年のベンチャー企業経営」と経営スタンスを発信していますが、そのことを従業員の皆さんも腹落ちしていると思います。顧客のところに出かけて行き、自分で見たり聞いたりしながら提案力を高める、デザイン思考的なアプローチがきちんとできています。仮説検証がうまくできていて、今ぐらいの勢いで次々に新製品を出していけば、今後も他社の追随を許さないでしょう。

ビジネス自体がSDGs 中長期が楽しみ

トプコンが目指す自動化は「医・食・住」それぞれのワークフローに従っています。例えば農業の場合、土を耕し(計画)、種をまき(播種)、過不足なく水や肥料を与えて(育成)、収穫するという一連のワークフローの中で、デジタル化、自動化、ネットワーク化を部分的にではなく、全工程にトプコンが絡む。これはビジネスモデルとして他社の追随を許さないトプコンの強みです。

トプコンが推進するビジネスモデルは、誰もが思い浮かばなかったような先進的な取り組みで、まだまだ建設や農業の自動化(ロボット化)率はまだグローバルでも低いですが、高齢化や熟練者不足という現状から、生産性や品質は世界共通の課題として向上しなければなりません。世界では眼科医も不足しているので、熟練のスキルを持った医師ではなくとも眼底検査ができるソリューションを開発できたことは大変画期的なことです。眼底検査から得られたデータから新たなビジネスの創出も期待できます。「医・食・住」の事業分野における、デジタル化、自動化それをネットワークでつなぎプロセスを一元管理し、それぞれの社会的課題を解決するという素晴らしいビジネスモデルは、これからも進化して、グローバ

ルに広がっていく可能性があると感じています。

そして、トプコンのビジネスそのものがSDGsに大きく貢献していることも特筆すべきことです。建設工事の工場化、及び農業の工場化による、省力化によるCO₂排出量の削減や、眼健診(スクリーニング)の仕組みづくりにより人々のQOL(Quality of Life)に貢献するなど、ソリューションが浸透すればするほどSDGsにつながる。SDGsを目指しているというより、自社の事業を深めることが、自然と社会貢献につながっていったということも感じます。自社の強みを活かすことが、すなわちSDGsにつながるという、稀に見るケースかもしれません。

ステークホルダーの皆様には、中長期の展開を楽しみに、トプコンのあるがままの成長を見ていただきたいです。トプコンの事業は今、VUCAの時代においてもグローバルに大きなビジネスになっていく過程にあるので、着実に前進しています。それが楽しいです。事業そのものがとても大きくなっていく中で、一生懸命に아가きながら先頭を走り続ける。トプコンはそういう企業であってほしいし、そうであり続けたいと思います。

役員一覧

取締役




代表取締役社長
CEO
平野 聡

生年月日 1957年12月12日
在任年数 12年



代表取締役
副社長執行役員
品質保証本部長
江藤 隆志

生年月日 1960年2月18日
在任年数 7年



取締役
常務執行役員
財務本部長
特需ビジネス推進部長
秋山 治彦

生年月日 1963年2月25日
在任年数 7年




取締役
常務執行役員
製造本部長
POC-SIB事業管理室長
山崎 貴之

生年月日 1966年8月10日
在任年数 6年



取締役
常務執行役員
技術本部長
熊谷 薫

生年月日 1961年2月9日
在任年数 1年



取締役
(社外取締役)
松本 和幸

生年月日 1945年9月21日
在任年数 9年



取締役
(社外取締役)
須藤 亮

生年月日 1951年9月11日
在任年数 8年



取締役
(社外取締役)
山崎 直子

生年月日 1970年12月27日
在任年数 4年



取締役
(社外取締役)
稲葉 善治

生年月日 1948年7月23日
在任年数 2年



取締役
(社外取締役)
日高 直輝

生年月日 1953年5月16日
在任年数 ー

監査役



監査役
中村 昭久

生年月日 1961年3月26日
在任年数 3年



監査役
笠 信之

生年月日 1961年4月29日
在任年数 2年



社外監査役
竹谷 敬治

生年月日 1956年7月8日
在任年数 6年



社外監査役
鈴木 潔

生年月日 1959年2月18日
在任年数 1年

スキル・マトリックス

	氏名	経営経験	グローバル ビジネス	技術・製造・ サイエンス	事業戦略・ マーケティング	法務/リスク マネジメント	財務・会計	ESG・社会貢献
取締役	平野 聡	●	●					●
	江藤 隆志	●	●		●			
	秋山 治彦		●			●	●	
	山崎 貴之		●	●	●			
	熊谷 薫		●	●	●			
	松本 和幸	●	●	●				
	須藤 亮		●	●	●			
	山崎 直子		●	●				●
	稲葉 善治	●	●	●				
監査役	日高 直輝	●	●		●			
	中村 昭久	●	●			●		
	笠 信之	●	●			●		
	竹谷 敬治	●	●			●	●	
	鈴木 潔	●	●			●	●	

※ 各人の有するスキルのうち、とりわけ強みのあるもの3つに「●」印をつけています。

執行役員



副社長執行役員
ポジショニング・カンパニー長
(トプコンポジショニングシステムズ社長)
レイモンド・オコナー



専務執行役員
アイケア事業本部長
大上 二三雄



上席執行役員
トプコンアメリカコーポレーション社長
デイヴィッド・アラン・マドリック



上席執行役員
トプコンポジショニングシステムズ
最高戦略責任者
イヴァン・デ・フェデリコ



上席執行役員
総務・法務統括部長
渡邊 玲子



上席執行役員
経営推進本部長
伊藤 嘉邦



執行役員
アイケア事業本部副長
荻野 滋洋



執行役員
広報・IR室長
平山 貴昭



執行役員
スマートインフラ事業本部長
吉田 剛



執行役員
アイケアビジネスグローバルオペレーション
エリック・フランケン



執行役員
経営監査室長
西澤 裕之



執行役員
製造本部副長
二宮 康之



執行役員
トプコンヘルスケアソリューションズ社長
馬場 昭文



執行役員
技術本部副長
朝山 啓二朗



執行役員
アイケア事業本部副長
瀧沢 英之



執行役員
スマートインフラ事業本部副長
木村 新



執行役員
トプコンポジショニングシステムズ副社長、
最高情報責任者
シンディ・ハドソン



執行役員
トプコンポジショニングシステムズ副社長、
最高執行責任者
レイモンド・ヴァレーホ



執行役員
製造本部副長
(トプコン山形社長)
吉良 隆史

イントロダクション

トプコンの価値創造

トップメッセージ

トプコンのもののづくり

事業別戦略

サステナビリティ

ガバナンス

インフォメーション

財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損益状況				
売上高	97,345	116,685	128,569	130,735
ポジショニング・カンパニー	37,824	48,959	58,672	61,977
スマートインフラ事業	29,839	34,621	33,909	32,989
アイケア事業	31,073	38,736	41,240	43,834
その他	9,262	6,625	6,558	4,997
消去	(10,653)	(12,258)	(11,812)	(13,063)
海外売上高	72,711	89,187	97,568	102,794
営業利益	5,214	11,730	16,041	8,803
ポジショニング・カンパニー	1,413	4,514	6,652	2,385
スマートインフラ事業	4,126	5,201	5,965	3,909
アイケア事業	1,563	4,003	5,093	4,850
その他	(269)	(205)	163	196
消去(調整額)	(1,618)	(1,782)	(1,833)	(2,538)
経常利益	3,471	11,300	14,880	7,366
親会社株主に帰属する当期純利益	511	5,963	8,670	4,197
設備投資額	3,297	3,692	5,070	5,203
減価償却費	3,384	3,803	3,732	4,715
のれん償却額	1,618	1,782	1,833	2,546
研究開発費	8,221	9,184	10,677	11,329
フリーキャッシュ・フロー	1,862	4,599	7,951	(23,121)

財政状態				
自己資本	48,474	53,598	63,460	58,311
総資産	129,503	135,818	143,181	166,542
有利子負債	50,629	47,733	44,014	70,442

1株当たり情報				
当期純利益 (EPS)	5.48	55.21	80.27	38.97
純資産 (BPS)	448.77	496.22	587.52	550.04

経営指標				
売上総利益率 (%)	44.0	47.7	51.5	50.2
売上高営業利益率 (%)	5.4	10.1	12.5	6.7
売上高当期純利益率 (%)	0.5	5.1	6.7	3.2
売上高研究開発費比率 (%)	8.4	7.9	8.3	8.7
海外売上高比率 (%)	74.7	76.4	75.9	78.6
総資産利益率 (ROA) (%)	0.4	4.4	6.1	2.7
自己資本利益率 (ROE) (%)	1.3	11.7	14.8	6.9
株価収益率 (PER) (倍)	156.3	30.7	36.7	38.1
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.9	3.4	5.0	2.7
自己資本比率 (%)	37.4	39.5	44.3	35.0
総資産回転率 (回)	0.78	0.88	0.92	0.84
D/E レシオ (%)	104.4	89.1	69.3	120.8
連結配当性向 (%)	109.4	18.1	19.9	61.6

注: 表中の () はマイナス数値を示しております。

単位:百万円

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
128,387	145,558	148,688	138,916	137,247	176,421
60,602	74,945	77,722	73,989	71,416	96,692
33,091	36,626	36,744	33,398	33,982	39,040
43,148	46,515	47,713	44,758	44,251	57,352
3,708	2,493	1,698	1,319	1,165	1,184
(12,163)	(15,023)	(15,190)	(14,549)	(13,568)	(17,848)
98,937	114,847	115,299	108,878	106,041	142,438
9,551	12,073	13,596	5,381	6,593	15,914
5,596	8,018	8,358	4,537	6,064	11,548
3,939	5,102	6,393	5,027	4,972	5,821
2,598	2,038	2,896	136	122	3,203
10	88	(65)	(144)	(536)	(365)
(2,593)	(3,173)	(3,986)	(4,175)	(4,028)	(4,293)
7,622	10,674	11,497	2,895	5,587	14,820
4,395	6,028	6,548	935	2,376	10,699
4,438	5,138	6,234	8,399	4,206	5,279
4,660	5,408	5,983	6,757	7,416	7,763
2,451	2,651	2,145	1,999	1,858	1,912
10,411	12,964	14,014	15,979	14,916	16,180
13,238	5,488	7,844	1,137	10,213	10,748

59,716	65,173	69,037	63,100	69,351	83,491
158,280	160,747	160,288	161,721	168,210	184,983
58,640	53,286	48,554	57,372	52,987	43,362

単位:円

41.46	56.87	61.76	8.87	22.59	101.71
563.30	614.78	651.11	600.03	659.31	793.57

51.1	51.5	52.8	52.3	49.5	51.1
7.4	8.3	9.1	3.9	4.8	9.0
3.4	4.1	4.4	0.7	1.7	6.1
8.1	8.9	9.4	11.5	10.9	9.2
77.1	78.9	77.5	78.4	77.3	80.7
2.7	3.8	4.1	0.6	1.4	5.8
7.4	9.7	9.8	1.4	3.6	14.0
48.0	36.5	21.1	90.4	59.4	15.4
3.5	3.4	2.0	1.3	2.0	2.0
37.7	40.5	43.1	39.0	41.2	45.1
0.79	0.91	0.93	0.86	0.83	1.00
98.1	81.8	70.3	90.9	76.4	51.9
38.6	35.2	38.9	270.7	44.3	35.4

財務レビュー

市場環境

当期における経済環境は、各国により状況が異なるものの、全体としてはコロナ禍からの回復基調が鮮明となった欧米を中心に旺盛な需要が継続した一方で、サプライチェーンの混乱により部材不足や物流逼迫による影響が拡大しました。また、期後半は、ウクライナ情勢の悪化に加え、中国におけるオミクロン株感染拡大の影響等、様々な要因により経済環境は不確実性が増し、不安定な状況が続きました。

このような経済環境にあっても当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、『「尖ったDXで、世界を丸く。」』をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

2019年度より進めております第三次中期経営計画は、コロナ禍による時間軸への影響は不可避として、期間を2022年度末までに1年間延長いたしました。『「医・食・住」の成長市場において社会的課題を解決し事業を拡大する』と定義した中期経営計画の経営ビジョンと成長シナリオは不変として、引き続き各施策に取り組んでおります。

また、今般のコロナ禍に加えて、世界的な半導体等の部材不足問題や物流費高騰、社会情勢の不安定化など様々な外部環境要因が発生しておりますが、当社の事業領域である「医・食・住」、すなわち、眼科医療、IT農業、ICT自動化施工・インフラ整備等の事業領域は、いずれもインフラとして社会的に確固たるニーズと解決されるべき社会的課題が存在する事業領域であり、そのエッセンシャルビジネスとしての強みが、このような経営環境下にあってもあらためて確認された結果となりました。

現在、第三次中期経営計画の遂行においては、コロナ禍での活動制約等による各種施策への影響を鋭意挽回し、中期経営計画の目標に向けて、『「医・食・住」の各分野において、社会的課題を解決する「DXソリューション」の開発と展開を進めております。』

具体的には、当社の各事業分野において、『「医（ヘルスケア）」』では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加、眼科医の不足に対処すべく、当社の「フルオートスクリーニング機」を活用した、かかりつけ医・眼鏡店・ドラッグストア等の活用による「眼健診の仕組みづくり」というDXソリューションの推進により、疾患の早期発見・早期治療と医療効率の向上を実現してまいります。

「食（農業）」においては、世界的な人口増加に伴う食糧不足、高齢化や熟練者の減少といった社会的課題に対処すべく、当社のIT農業機器や光学センサー技術を活用した「農業の工場化」といえるDXソリューションの推進に努め、農業の生産性向上及び品質の向上を実現してまいります。

「住（建設）」では、世界的なインフラ需要増に伴う技能者の不足という社会的課題に対処すべく、当社のICT自動化施工技術や3次元計測技術を活用した「建設工事の工場化」といえるDXソリューションの推進に努め、建設現場における生産性向上と技能者不足解消を実現してまいります。

また、SDGsへの取り組みとしても、社会的課題を解決するDXソリューションを具現化するための当社の技術である、ICT自動化施工のための建機の自動化や、IT農業のための農機の自動操舵システムは、CO₂排出量の削減にも貢献しております。当社製品はベンダーニュートラルで、既存の各社建機・農機に後付けが可能なことから、今後、自動化の普及拡大で、さらなる削減効果も期待できます。

連結業績

2021年度の売上高は、サプライチェーン混乱による影響はあったものの、エッセンシャル・ビジネスとしての旺盛な需要を着実に捉え、また調達・設計・製造面での各種施策が奏功の結果増加し、176,421百万円（前年度と比べ28.5%の増加）となりました。利益面では、主にこの売上高増加の影響により、営業利益は15,914百万円（前年度と比べ141.4%の増加）となり、経常利益は14,820百万円（前年度と比べ165.2%の増加）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10,699百万円（前年度と比べ350.3%の増加）となりました。

セグメント情報

ポジショニング・カンパニーは、部材不足の影響を受けながらも、主力の北米・欧州において建設・農業市場の旺盛な需要を取込み、ICT自動化施工、IT農業システム及び測量・レーザー製品の販売が増加したことにより、売上高は96,692百万円（前年度と比べ35.4%の増加）となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、11,548百万円（前年度と比べ90.5%の増加）となりました。

スマートインフラ事業は、部材不足の影響を受けながらも、堅調な国内販売に加え、欧米向け測量・レーザー機器の販売が引き続き好調に推移したこと、及びアジア地域での販売が復調したこと等により、売上高は39,040百万円（前年度と比べ14.9%の増加）となりました。営業利益は、価格高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、5,821百万円（前年度と比べ17.1%の増加）となりました。

アイケア事業では、主に欧州・米国・中国でのスクリーニン

グ機器の販売拡大や、欧米大手眼鏡チェーン店向けデジタル検眼システムの堅調な販売等により、売上高は57,352百万円(前年度と比べ29.6%の増加)となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、3,203百万円(前年度と比べ3,081百万円の増加)となりました。

財政状態

■ 総資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ16,772百万円増加し、184,983百万円となりました。

流動資産

主に、「売上債権」や「棚卸資産」の増加等により、前年度末に比べ12,099百万円増加し、114,041百万円となりました。

固定資産

主に、「有形固定資産」や「無形固定資産」の増加等により、前年度末に比べ4,673百万円増加し、70,942百万円となりました。

■ 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ2,310百万円増加し、99,833百万円となりました。

流動負債

主に、「短期借入金」の減少等はあったものの、「買入債務」や「1年内償還予定の社債」の増加等により、前年度末に比べ12,332百万円増加し、61,394百万円となりました。

固定負債

主に、「社債」や「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ10,021百万円減少し、38,438百万円となりました。

■ 純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ14,462百万円増加し、85,150百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加はあったものの、固定資産取得や短期借入金の返済等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、1,437百万円減少し、19,009百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動による「資金」の増加は、20,527百万円(前年度は19,439百万円の増加)となりました。これ

は主に、棚卸資産の増加等による「資金」の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動による「資金」の減少は、9,779百万円(前年度は9,226百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得及び子会社株式の取得等による「資金」の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動による「資金」の減少は、13,606百万円(前年度は6,195百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払い等による「資金」の減少によるものであります。

■ 設備投資

当年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、5,279百万円であります。

各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で1,141百万円、ポジショニング・カンパニーで2,649百万円、アイケア事業で1,420百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資であります。

■ 配当政策

当社は、株主への利益還元として、連結業績の伸長に対応して利益配分を行うことを重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、中間配当につきましては年初の計画通り1株当たり10円(前年度中間配当は無配)といたしました。期末配当につきましては、年初計画では1株当たり10円を予定していましたが、計画を上回る利益を計上することができたことから、株主の皆様への利益還元を行うという基本方針に鑑み、1株当たり26円(前年度期末配当10円)とし、年間36円(前年度配当10円)の配当とさせていただきます。

内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

トプコングループ一覧

2022年7月31日現在

清算中、休眠中は除く

日本	都道府県名
株式会社トプコン	東京
株式会社トプコン山形	山形
株式会社トプコンオプトネクス	福島
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京
株式会社トプコン・エシロールジャパン	東京
株式会社トプコンポジショニングアジア	東京
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	東京
株式会社トプコンテクノハウス	東京
株式会社トプコンジーエス	東京

アメリカ	国名
Topcon America Corporation	アメリカ
Topcon Medical Systems, Inc.	アメリカ
Topcon Healthcare Solutions, Inc.	アメリカ
Topcon Positioning Systems, Inc.	アメリカ
ClearEdge3D, Inc.	アメリカ
Topcon Solutions, Inc.	アメリカ
iVolve Americas Inc.	アメリカ
Digital Construction Works, Inc.	アメリカ
Topcon Advanced Biomedical Imaging Laboratory	アメリカ
Topcon Advanced Product Innovation Center	アメリカ
Topcon Canada Inc.	カナダ
Topcon Agriculture Canada, Inc.	カナダ

APAC(アジア・オセアニア)	国名
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	シンガポール
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	シンガポール
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Topcon Positioning Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Topcon Positioning Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国
Mehra Eyetech Pvt. Ltd.	インド
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	インド
PT. Weeo Solutions Frontier	インドネシア
Topcon (Beijing) Medical Technology Co., Ltd.	中国
NORAC Trading (Shanghai) Inc.	中国
Shanghai Topcon-Sokkia Technology & Trading Co., Ltd.	中国
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	中国
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	香港
Topcon Healthcare Solutions Australia Pty Ltd.	オーストラリア
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	オーストラリア
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	オーストラリア
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	オーストラリア
iVolve Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア
iVolve Pty. Ltd.	オーストラリア
iVolve Technologies Pty. Ltd.	オーストラリア

EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)	国名
Topcon Europe B.V.	オランダ
Topcon Europe Medical B.V.	オランダ
Topcon Europe Positioning B.V.	オランダ
Topcon Deutschland Medical G.m.b.H.	ドイツ
Topcon Deutschland Positioning G.m.b.H.	ドイツ
Topcon Electronics GmbH & Co. KG	ドイツ
Topcon Positioning France S.A.S.	フランス
Topcon (Great Britain) Medical Ltd.	イギリス
Topcon Positioning (Great Britain) Ltd.	イギリス
Topcon Technology Ltd.	イギリス
Topcon Espana, S.A.	スペイン
Topcon Precision Ag Europe S.L.	スペイン
Topcon Positioning Spain, S.L.U.	スペイン
Topcon Positioning Canarias, S.L.U.	スペイン
Topcon Mirage Technologies S.L.	スペイン
Topcon Scandinavia A.B.	スウェーデン
Topcon Healthcare Solutions EMEA Oy	フィンランド
Topcon Technology Finland Oy	フィンランド
Topcon Agriculture S.p.A.	イタリア
Topcon Positioning Italy s.r.l.	イタリア
GEOPRO s.r.l.	イタリア
Tierra S.p.A.	イタリア
TOPFLOOR S.r.l.	イタリア
VISIA Imaging S.r.l.	イタリア
Topcon Positioning Portugal, L.D.A	ポルトガル
Topcon Positioning Belgium BV BA	ベルギー
Topcon Polska Sp Zo.o.	ポーランド
Topcon Positioning Systems,LLC.	ロシア
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	UAE
Topcon Precision Agriculture Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ

会社概要／株式情報

会社概要

2022年3月31日現在

商 号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本 社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設 立	1932年9月1日
資 本 金	16,706百万円
事 業 内 容	ポジショニング (GNSS、マシンコントロールシステム、精密農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器)等の製造・販売
トプコングループ	連結子会社 64社 関連会社 10社
社 員 数	連結 5,248名 単独 678名
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	108,179,842株 (自己株式2,969,690株を含む)
株 主 数	15,329名
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場
証 券 コード	7732
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定 時 株 主 総 会	毎年6月

大株主

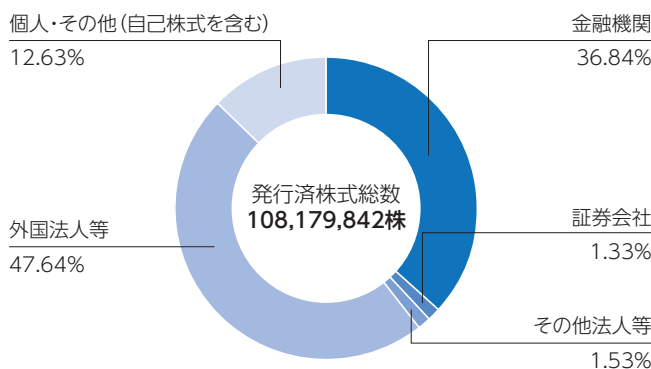
2022年3月31日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,297,600	16.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,396,100	9.88
第一生命保険株式会社	4,038,000	3.83
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593	4,010,400	3.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,334,700	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,946,517	2.80
TAIYO FUND, L.P.	2,380,000	2.26
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013	1,950,000	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,612,007	1.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,602,749	1.52

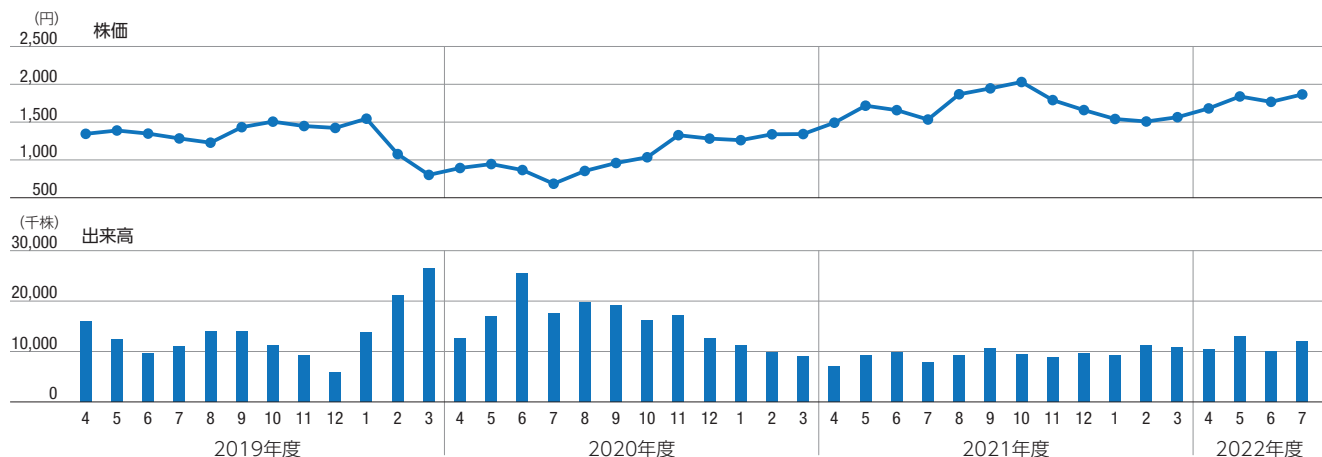
※ 持株比率は、自己株式2,969,690株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況 (持株比率)

2022年3月31日現在



株価・出来高の推移



Topcon for Human Life

株式会社 トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

広報・IR室

TEL : 03-3558-2532 FAX : 03-3558-0705

ホームページ : <https://www.topcon.co.jp>